

平成 22 年 度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 91 号

平成 23 年 8 月 23 日

桑名市長 水 谷 元 様

桑名市監査委員 池 田 勝 敏
同 橡 尾 健 三
同 鷺 野 勝 彦

平成 22 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 22 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類、並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
(1) 総 括	2
(2) 一 般 会 計	4
① 歳 入	4
② 歳 出	18
(3) 特 別 会 計	34
① 国民健康保険事業特別会計	34
② 住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
③ 市営駐車場事業特別会計	36
④ 老人保健事業特別会計	37
⑤ 農業集落排水事業特別会計	37
⑥ 介護保険事業特別会計	38
⑦ 後期高齢者医療事業特別会計	39
⑧ 地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計	40
(4) 実質収支に関する調書	41
(5) 財産に関する調書	41
(6) む す び	46

決 算 審 査 資 料

別表-1 会計別実質収支に関する調書	47
別表-2 会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	48

別表-3	市税税目別収入状況表	50
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	52
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1、2、3）	54
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1、2、3）	60
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1、2）	66

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象

- 平成 22 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 桑名市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成 22 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計歳入歳出
決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審 査 の 期 間

平成 23 年 7 月 1 日から平成 23 年 8 月 10 日まで

3 審 査 の 方 法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

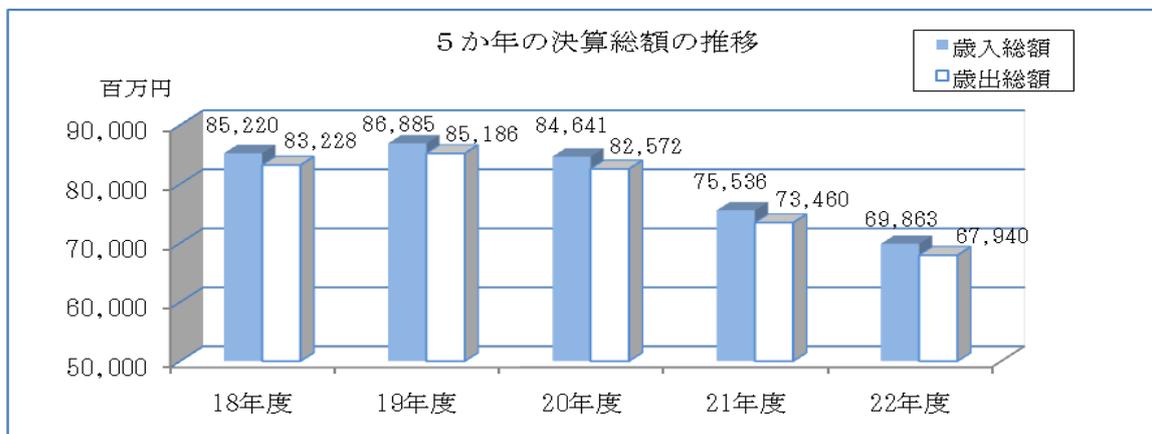
本市の平成22年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額69,862,750,665円、歳出総額67,940,384,714円で歳入歳出差引額は1,922,365,951円となり、前年度に比べ歳入総額で7.5%、歳出総額で7.5%それぞれ減少している。一般会計及び特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		47,530,668,438	46,155,310,807	1,375,357,631
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,369,486,472	11,943,052,639	426,433,833
	住宅新築資金等貸付事業	121,737,522	121,737,522	0
	市営駐車場事業	23,367,404	23,367,404	0
	老人保健事業	2,243,296	2,243,296	0
	農業集落排水事業	153,730,994	152,731,450	999,544
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,552,226,294	7,439,819,765	112,406,529
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	6,204,693	2,450,455	3,754,238
	後期高齢者医療事業	1,969,469,846	1,966,055,670	3,414,176
	地方独立行政法人桑名市民 病院施設整備等貸付事業	133,615,706	133,615,706	0
	小 計	22,332,082,227	21,785,073,907	547,008,320
合 計		69,862,750,665	67,940,384,714	1,922,365,951

(決算審査資料別表－2参照)

次に一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額	69,862,750,665	75,536,390,342	△5,673,639,677	△7.5%
歳 出 総 額	67,940,384,714	73,460,383,945	△5,519,999,231	△7.5%



主な財政指標

本市の財政構造の状況を普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」、「経常収支比率」及び「公債費比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計とを合わせたものである。

○ 財政力指数

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度
基 準 財 政 収 入 額	千円 17,001,819	千円 18,730,748
基 準 財 政 需 要 額	19,348,882	19,610,895
財 政 力 指 数	0.939	0.969

地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成20年度0.982、平成21年度0.955、平成22年度0.879）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、比率が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

○ 経常収支比率

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	千円 27,901,205	千円 26,985,615
経 常 一 般 財 源	29,572,630	28,496,496
経 常 収 支 比 率	% 94.3	% 94.7

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、数値が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

○ 公債費比率

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度
地 方 債 元 利 償 還 金 充 当 一 般 財 源	千円 4,527,489	千円 4,278,137
標 準 財 政 規 模	28,655,305	28,686,761
災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額	1,794,038	1,571,367
公 債 費 比 率	% 10.2	% 10.0

標準財政規模に占める公債費の一般財源における所要額の割合を示す数値をいい、財政構造の弾力性を判断する一指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

(2) 一般会計

① 歳入

平成22年度一般会計歳入決算額は47,530,668,438円で、予算現額47,639,290,789円に対する執行率は99.8%、調定額49,679,048,612円に対する収入率は95.7%である。

調定額に対する収入未済額は1,982,066,875円でその内訳は、市税1,693,470,894円、分担金及び負担金23,970,117円、使用料及び手数料113,683,110円、財産収入1,529,070円、諸収入149,413,684円である。

不納欠損額は、166,313,299円でその内訳は、市税165,878,999円、使用料及び手数料434,300円である。

一般会計歳入決算状況

予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
円	円	円	%	%	円	円
47,639,290,789	49,679,048,612	47,530,668,438	99.8	95.7	166,313,299	1,982,066,875

次に一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

収入済額のうち自主財源は、26,680,290,674円で歳入総額に占める割合は56.1%、依存財源は20,850,377,764円で、43.9%である。

財源別歳入決算状況

区 分		平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	円 21,437,676,289	45.1	円 22,391,668,324	48.3	円 △953,992,035	△4.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,819,923,831	3.8	1,738,493,469	3.7	81,430,362	4.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	728,869,351	1.5	722,919,768	1.6	5,949,583	0.8
	財 産 収 入	147,573,755	0.3	204,148,288	0.4	△56,574,533	△27.7
	寄 附 金	6,250,528	0.0	1,364,480	0.0	4,886,048	358.1
	繰 入 金	598,027,926	1.3	1,216,132,089	2.6	△618,104,163	△50.8
	繰 越 金	1,156,763,147	2.4	1,387,614,407	3.0	△230,851,260	△16.6
	諸 収 入	785,205,847	1.7	826,365,728	1.8	△41,159,881	△5.0
	小 計	26,680,290,674	56.1	28,488,706,553	61.4	△1,808,415,879	△6.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	455,108,325	1.0	464,704,830	1.0	△9,596,505
利 子 割 交 付 金		93,490,000	0.2	99,485,000	0.2	△5,995,000	△6.0
配 当 割 交 付 金		45,252,000	0.1	38,004,000	0.1	7,248,000	19.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,679,000	0.0	19,399,000	0.1	△4,720,000	△24.3
地 方 消 費 税 交 付 金		1,256,359,000	2.6	1,258,520,000	2.7	△2,161,000	△0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		54,805,065	0.1	56,661,885	0.1	△1,856,820	△3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		149,565,000	0.3	161,972,000	0.4	△12,407,000	△7.7
地 方 特 例 交 付 金		268,537,000	0.6	284,431,000	0.6	△15,894,000	△5.6
地 方 交 付 税		4,347,672,000	9.2	3,426,972,000	7.4	920,700,000	26.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		25,317,000	0.1	26,933,000	0.1	△1,616,000	△6.0
国 庫 支 出 金		5,389,492,299	11.3	6,413,526,451	13.8	△1,024,034,152	△16.0
県 支 出 金		2,465,701,075	5.2	2,012,594,162	4.3	453,106,913	22.5
市 債		6,284,400,000	13.2	3,614,600,000	7.8	2,669,800,000	73.9
小 計	20,850,377,764	43.9	17,877,803,328	38.6	2,972,574,436	16.6	
合 計	47,530,668,438	100	46,366,509,881	100	1,164,158,557	2.5	

歳入科目の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算	対 調 定
円	円	円	円	円	円	%	%
20,940,897,000	23,297,026,182	21,437,676,289	165,878,999	1,693,470,894	496,779,289	102.4	92.0

収入済額は、歳入総額の45.1%である。前年度収入済額22,391,668,324円と比較すると953,992,035円(4.3%)減少している。

税目別収入状況は次表に示すとおりで、市民税は収入済額の43.9%、固定資産税は46.5%をそれぞれ占めており、市税収入の根幹をなしている。

税 目 別 収 入 状 況

税 目	平成22年度		平成21年度		比較増減
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
	円	%	円	%	円
市 民 税	9,403,284,914	43.9	10,296,102,382	46.0	△892,817,468
固 定 資 産 税	9,968,299,328	46.5	10,277,203,510	45.9	△308,904,182
軽 自 動 車 税	205,953,631	1.0	200,847,597	0.9	5,106,034
市 た ば こ 税	771,800,610	3.6	737,637,929	3.3	34,162,681
入 湯 税	75,782,070	0.3	71,233,650	0.3	4,548,420
都 市 計 画 税	1,012,555,736	4.7	808,643,256	3.6	203,912,480
合 計	21,437,676,289	100	22,391,668,324	100	△953,992,035

(決算審査資料別表－3参照)

現年課税分、滞納繰越分収入の状況は次表に示すとおりで、収入済額の調定額に対する収納率は92.0%、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は98.2%、滞納繰越分の収納率は17.5%となっている。また、前年度の収納率92.0%と同率であり、現年課税分98.0%に比べると0.2ポイント、滞納繰越分16.4%に比べると1.1ポイントそれぞれ増加している。

現年課税分、滞納繰越分収入状況

区分 年度	収入済額	収納率	収入済額のうち 現年課税分		収入済額のうち 滞納繰越分	
			円	%	円	%
21	(24,344,388,575) 22,391,668,324	92.0	(22,551,787,468) 22,098,100,111	98.0	(1,792,601,107) 293,568,213	16.4
22	(23,297,026,182) 21,437,676,289	92.0	(21,501,716,737) 21,123,949,172	98.2	(1,795,309,445) 313,727,117	17.5

(注) () は調定額。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市民税	10,360,869,969	9,403,284,914	100,347,831	857,237,224
固定資産税	10,763,952,555	9,968,299,328	55,929,710	739,723,517
軽自動車税	232,325,350	205,953,631	2,427,817	23,943,902
市たばこ税	771,800,610	771,800,610	0	0
入湯税	75,782,070	75,782,070	0	0
都市計画税	1,092,295,628	1,012,555,736	7,173,641	72,566,251
合計	23,297,026,182	21,437,676,289	165,878,999	1,693,470,894

不納欠損額、収入未済額の状況は上表に示すとおりである。不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

市税を取巻く環境は厳しいものと思われるが、税負担の公平性という観点から課税客体的確な把握に努めるとともに納税環境を整え、納税者の協力と理解を得つつ納税意識の高揚を図り、なお一層収納率の向上に努力されることを望むものである。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
455,108,000	455,108,325	455,108,325	0	325	100.0	100

収入済額は、歳入総額の1.0%である。前年度収入済額464,704,830円と比較すると9,596,505円(2.1%)減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税133,946,000円、自動車重量譲与税321,162,000円などである。

地方譲与税は、国税として徴収されたものがそのまま地方に譲与される税で、課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているものである。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 93,490,000	円 93,490,000	円 93,490,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額99,485,000円と比較すると5,995,000円(6.0%)減少している。

この交付金は、利子割交付金制度により県が収納した利子割額から徴収取扱経費を控除した残額の5分の3を基に個人県民税の納付額であん分して市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 45,252,000	円 45,252,000	円 45,252,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額38,004,000円と比較すると7,248,000円(19.1%)増加している。

この交付金は、県が配当割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 14,679,000	円 14,679,000	円 14,679,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.0%である。前年度収入済額19,399,000円と比較すると4,720,000円(24.3%)減少している。

この交付金は、県が株式等譲渡所得割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 1,256,359,000	円 1,256,359,000	円 1,256,359,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の2.6%である。前年度収入済額1,258,520,000円と比較すると2,161,000円(0.2%)減少している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、市町村の人口と従業者数であん分され交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 54,805,000	円 54,805,065	円 54,805,065	円 0	円 65	% 100.0	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額56,661,885円と比較すると1,856,820円(3.3%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 149,565,000	円 149,565,000	円 149,565,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額161,972,000円と比較すると12,407,000円(7.7%)減少している。

この交付金は、地方道路整備に関する費用に充てる財源として自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を市道の延長、面積であん分した額が交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 268,537,000	円 268,537,000	円 268,537,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.6%である。前年度収入済額284,431,000円と比較すると15,894,000円(5.6%)減少している。

前年度に比べ地方特例交付金で65,997,000円増加しているものの、特別交付金で81,891,000円皆減している。

この交付金は、恒久的な減税に伴う住民税の減収の一部を補てんするため創設され、総減収見込額の4分の3相当額からたばこ税の地方移譲分等を除いた額が交付されるものである。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 4,347,672,000	円 4,347,672,000	円 4,347,672,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の9.2%である。前年度収入済額3,426,972,000円と比較すると920,700,000円(26.9%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税3,306,140,000円、特別交付税1,041,532,000円である。

前年度に比べ普通交付税で863,275,000円、特別交付税で57,425,000円増加している。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額が交付されるものである。一定の算式により財源不足団体に交付される普通交付税と災害等特別の財政事情を考慮して交付される特別交付税がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 25,317,000	円 25,317,000	円 25,317,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額26,933,000円と比較すると1,616,000円(6.0%)減少している。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金から通告書の送付に要する費用等を差引いた額が、交通安全施設整備のために充当する財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口等であん分され交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
						対予算	対調定
円 1,821,290,000	円 1,843,893,948	円 1,819,923,831	0	円 23,970,117	円 △1,366,169	% 99.9	% 98.7

収入済額は、歳入総額の3.8%である。前年度収入済額1,738,493,469円と比較すると81,430,362円(4.7%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費負担金50,402,290円、民生費負担金675,873,902円、消防費負担金967,343,022円、教育費負担金126,304,617円である。

前年度に比べ総務費、民生費、教育費負担金で32,739,965円減少しているものの、消防費負担金で114,170,327円増加している。

収入未済額は、民生費負担金23,004,546円(社会福祉費負担金150,196円、児童福祉費負担金22,854,350円)、教育費負担金965,571円(保健体育費負担金)である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
						対予算	対調定
円 721,912,000	円 842,986,761	円 728,869,351	434,300	円 113,683,110	円 6,957,351	% 101.0	% 86.5

収入済額は、歳入総額の1.5%である。前年度収入済額722,919,768円と比較すると5,949,583円(0.8%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料522,828,492円、手数料206,040,859円である。

使用料の主なものは総務使用料 54,669,084 円、衛生使用料 29,895,074 円、商工使用料 67,375,981 円、土木使用料 283,601,831 円、教育使用料 68,458,992 円である。

前年度に比べ総務、民生、農林水産業、土木、消防、教育使用料で 20,492,003 円減少したものの、衛生、商工使用料で 29,552,118 円増加している。

手数料の主なものは、総務手数料 50,489,289 円、衛生手数料 128,230,530 円、土木手数料 22,684,040 円である。

前年度に比べ総務、商工、消防手数料で 1,299,628 円増加したものの、衛生、土木手数料で 4,410,160 円減少している。

収入未済額は、使用料 113,683,110 円で土木使用料 113,641,110 円（土木管理使用料 351,811 円、住宅使用料 113,289,299 円）、教育使用料 42,000 円（幼稚園使用料）である。

不納欠損額 434,300 円は、住宅使用料の徴収不能なものでありやむを得ないものと認めた。

第 14 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
5,581,234,500	5,389,492,299	5,389,492,299	0	△191,742,201	96.6	100

収入済額は、歳入総額の 11.3% である。前年度収入済額 6,413,526,451 円と比較すると 1,024,034,152 円（16.0%）減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 4,358,100,810 円、国庫補助金 966,130,288 円、委託金 65,261,201 円である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金 4,358,100,810 円である。

前年度に比べ災害復旧費国庫負担金で 1,606,000 円皆減したものの、民生費国庫負担金で 1,781,583,420 円増加している。

国庫補助金は、民生費国庫補助金 133,084,000 円、衛生費国庫補助金 25,443,000 円、農林水産業費国庫補助金 29,036,000 円、土木費国庫補助金 33,775,000 円、教育費国庫補助金 178,578,000 円、社会資本整備総合国庫補助金 152,239,288 円、地域活力基盤創造国庫補助金 36,135,000 円、地域活性化・経済危機対策臨時国庫補助金 104,543,000 円、地域活性化・きめ細かな臨時国庫補助金 253,297,000 円、地域活性化国庫補助金 20,000,000 円である。

前年度に比べ社会資本整備総合国庫補助金、地域活性化・きめ細かな臨時国庫補助金、地域活性化国庫補助金で 425,536,288 円増加しているものの、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、地域活力基盤創造国庫補助金、地域活性化・経済危

機対策臨時国庫補助金、地方道路整備臨時国庫補助金、地域活性化・公共投資臨時国庫補助金、総務費国庫補助金で3,251,081,520円減少している。

委託金は、総務費委託金6,915,000円、民生費委託金47,932,095円、農林水産業費委託金5,024,731円、土木費委託金5,389,375円である。

前年度に比べ総務費、農林水産業費、土木費委託金で2,708,173円減少しているものの、民生費委託金で24,241,833円増加している。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,552,539,000	2,465,701,075	2,465,701,075	0	△86,837,925	96.6	100

収入済額は、歳入総額の5.2%である。前年度収入済額2,012,594,162円と比較すると453,106,913円(22.5%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金1,201,644,641円、県補助金922,377,656円、委託金341,678,778円である。

県負担金は、民生費県負担金1,200,057,641円、衛生費県負担金1,587,000円である。

前年度に比べ衛生費負担金で3,267,000円減少しているものの、民生費負担金で145,298,132円増加している。

県補助金は、総務費県補助金23,047,000円、民生費県補助金544,340,729円、衛生費県補助金89,148,470円、農林水産業費県補助金9,965,537円、商工費県補助金2,600,743円、消防費県補助金14,047,250円、教育費県補助金7,806,000円、市町村合併支援県補助金50,000,000円、ふるさと雇用再生県補助金30,538,035円、緊急雇用創出県補助金103,168,844円、電源立地地域対策県補助金45,126,000円、石油貯蔵施設立地対策等県補助金2,589,048円である。

前年度に比べ農林水産業費、教育費、市町村合併支援県補助金、石油貯蔵施設立地対策等県補助金、土木費県補助金で37,350,206円減少しているものの、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、ふるさと雇用再生県補助金、緊急雇用創出県補助金、電源立地地域対策県補助金で302,771,255円増加している。

委託金は、総務費委託金339,740,540円、民生費委託金303,238円、農林水産業費委託金346,000円、土木費委託金89,000円、教育費委託金1,200,000円である。

前年度に比べ民生費、農林水産業費、教育費委託金で2,351,069円減少しているものの、総務費、土木費委託金で48,005,801円増加している。

第16款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
138,123,000	149,102,825	147,573,755	1,529,070	9,450,755	106.8	99.0

収入済額は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額204,148,288円と比較すると56,574,533円(27.7%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入70,547,175円、財産売払収入77,026,580円である。

財産運用収入は、財産貸付収入49,789,253円、利子及び配当金20,757,922円で、財産売払収入は、不動産売払収入69,628,964円、物品売払収入7,397,616円である。

前年度に比べ財産運用収入で4,852,322円、財産売払収入で51,722,211円減少している。

収入未済額は、財産貸付収入1,529,070円(土地建物貸付収入)である。

第17款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
5,840,000	6,250,528	6,250,528	0	410,528	107.0	100

収入済額は、歳入総額の0.0%である。前年度収入済額1,364,480円と比較すると4,886,048円(358.1%)増加している。

収入済額の内訳は、寄附金で総務費寄附金4,817,000円、民生費寄附金1,333,528円、教育費寄附金100,000円である。

前年度に比べ教育費寄附金で13,000円減少しているものの、総務費、民生費寄附金で4,899,048円増加している。

総務費寄附金の4,817,000円はふるさと応援寄附金、民生費寄附金の主なものは、社会福祉費寄附金1,313,528円で、教育費寄附金の100,000円は小学校費寄附金である。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
612,645,000	598,027,926	598,027,926	0	△14,617,074	97.6	100

収入済額は、歳入総額の 1.3%である。前年度収入済額 1,216,132,089 円と比較すると 618,104,163 円 (50.8%) 減少している。

収入済額の内訳は、基金繰入金 597,747,209 円、特別会計繰入金 280,717 円である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金 370,873,000 円、奨学基金繰入金 6,376,875 円、交通遺児対策事業基金繰入金 762,500 円、公共施設建設基金繰入金 69,602,858 円、地域福祉基金繰入金 85,257,361 円、文化振興基金繰入金 101,350 円、交通安全対策事業基金繰入金 5,279,465 円、ごみ減量・再資源化基金繰入金 2,956,000 円、土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金 10,500,000 円、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金 10,642,000 円、青少年国際交流基金繰入金 800,000 円、ふるさと応援基金繰入金 2,353,000 円、農業用施設維持管理基金繰入金 504,000 円、教育施設整備基金繰入金 31,738,800 円である。

前年度に比べ土地改良施設の整備及び維持管理基金、教育施設整備基金繰入金などで 43,878,050 円増加しているものの、財政調整基金、公共施設建設基金、地域福祉基金繰入金などで 662,262,930 円減少している。

特別会計繰入金は老人保健事業特別会計繰入金 280,717 円で、前年度に比べ皆増している。

第 19 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,156,763,289	1,156,763,147	1,156,763,147	0	△142	99.9	100

収入済額は、前年度繰越金で歳入総額の 2.4%である。前年度収入済額 1,387,614,407 円と比較すると 230,851,260 円 (16.6%) 減少している。

第 20 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
752,563,000	934,619,531	785,205,847	149,413,684	32,642,847	104.3	84.0

収入済額は、歳入総額の 1.7%である。前年度収入済額 826,365,728 円と比較すると 41,159,881 円 (5.0%) 減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 56,633,387 円、市預金利子 3,017,967 円、貸付金元利収入 275,583,671 円、雑入 449,970,822 円である。

延滞金、加算金及び過料は、延滞金 56,633,387 円、貸付金元利収入は、民生費貸付金元利収入 10,280,171 円、労働費貸付金元利収入 90,000,000 円、商工費貸付金元利収入 175,303,500 円、雑入は宝くじ収益配分金収入 14,867,562 円、雑入 433,920,260 円である。

前年度に比べ延滞金、加算金及び過料、貸付金元利収入で 67,966,682 円増加しているものの、市預金利子、雑入で 109,126,563 円減少している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入 141,996,914 円（社会福祉費貸付金元利収入）と雑入 7,416,770 円（生活保護費収入）である。

第 21 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
6,644,700,000	6,284,400,000	6,284,400,000	0	△360,300,000	94.6	100

収入済額は、歳入総額の 13.2% である。前年度収入済額 3,614,600,000 円と比較すると 2,669,800,000 円（73.9%）増加している。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額
	円	円	円
総 務 債	190,000,000	190,000,000	0
民 生 債	290,200,000	0	290,200,000
衛 生 債	1,209,400,000	281,500,000	927,900,000
農 林 水 産 業 債	102,100,000	289,600,000	△187,500,000
土 木 債	949,400,000	578,400,000	371,000,000
消 防 債	17,100,000	131,200,000	△114,100,000
教 育 債	238,900,000	183,200,000	55,700,000
水 道 事 業 会 計 出 資 債	0	21,800,000	△21,800,000
臨 時 財 政 対 策 債	3,287,300,000	1,870,000,000	1,417,300,000
補 償 金 免 除 繰 上 償 還 借 換 債	0	68,900,000	△68,900,000
合 計	6,284,400,000	3,614,600,000	2,669,800,000

② 歳 出

平成22年度一般会計歳出決算額は46,155,310,807円で、予算現額47,639,290,789円に対し96.9%の執行率である。ほかに翌年度繰越額が766,780,038円(1.6%)あり、不用額は717,199,944円(1.5%)である。この決算額を前年度決算額45,209,746,734円に比較すると945,564,073円(2.1%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,375,357,631円であり、これから翌年度へ繰越すべき財源(継続費途次繰越額12,255,959円、繰越明許費繰越額183,536,367円、事故繰越し繰越額10,000,000円)を差引いた1,169,565,305円が実質収支額となっている。

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 47,639,290,789	円 46,155,310,807	円 766,780,038	円 717,199,944	% 96.9

款別の決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

区分 款名	支出済額		比較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 議会費	円 385,823,274	円 408,300,475	円 △22,477,201	% △5.5
2 総務費	5,336,738,659	7,835,087,573	△2,498,348,914	△31.9
3 民生費	14,676,906,370	11,993,054,118	2,683,852,252	22.4
4 衛生費	6,320,255,148	4,866,327,702	1,453,927,446	29.9
5 労働費	92,219,001	94,284,744	△2,065,743	△2.2
6 農林水産業費	988,563,254	1,417,763,010	△429,199,756	△30.3
7 商工費	631,756,222	620,773,445	10,982,777	1.8
8 土木費	3,094,272,536	5,022,706,734	△1,928,434,198	△38.4
9 消防費	2,651,935,961	2,663,899,006	△11,963,045	△0.4
10 教育費	5,334,310,752	5,557,064,671	△222,753,919	△4.0
11 公債費	4,484,330,630	4,310,879,456	173,451,174	4.0
12 諸支出金	2,158,199,000	413,851,600	1,744,347,400	421.5
13 予備費	0	0	0	0
14 災害復旧費	0	5,754,200	△5,754,200	皆減
計	46,155,310,807	45,209,746,734	945,564,073	2.1

歳出科目の内容は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 388,699,000	円 385,823,274	円 0	円 2,875,726	% 99.3

支出済額のうち主な事業

議会費

・議会費

本会議・委員会運営費（議会広報活動費など） 32,224,122 円

[項別支出状況]

区 分 項 名	支 出 済 額		比 較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 議 会 費	円 385,823,274	円 408,300,475	円 △22,477,201	% △5.5

支出済額を前年度と比較すると 22,477,201 円減少している。

対前年度増減の主なものは、議員報酬等 8,349 千円、政務調査費 6,439 千円、議員活動費 3,832 千円、議会広報活動費 3,073 千円の減である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,442,635,000	円 5,336,738,659	円 3,800,000	円 102,096,341	% 98.1

支出済額のうち主な事業

総務管理費

・一般管理費

行政情報化事業費（電子入札システム事業費など） 67,150,307 円

契約事務費（入札参加資格者名簿更新事務費（緊急雇用）など） 5,782,600 円

・文書広報費

広報費（広報活動費など） 73,589,116 円

・財産管理費

基金積立金（財政調整基金など） 745,299,853 円

・交通対策費

公共交通対策費（北勢線運営支援事業費など）
420,036,482 円

・諸費

自治会経費（自治会活動協力費、コミュニティ支援事業助成金など）

83,673,083 円

徴税費

・賦課徴収費

賦課事務費（電算経費など）

154,227,235 円

行政情報化事業費（地方税ポータルシステム事業費など）

41,061,648 円

選挙費

・参議院議員選挙費

参議院議員選挙費

33,241,719 円

・知事・県議会議員選挙費

知事・県議会議員選挙費

13,189,333 円

・市議会議員選挙費

市議会議員選挙費

47,771,823 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成22年度 円	平成21年度 円	増減額 円	増減率 %
1 総務管理費	4,297,134,278	6,923,363,861	△2,626,229,583	△37.9
2 徴税費	556,889,915	531,845,170	25,044,745	4.7
3 戸籍住民基本台帳費	227,949,663	235,618,646	△7,668,983	△3.3
4 選挙費	134,200,736	78,315,777	55,884,959	71.4
5 統計調査費	83,220,655	28,732,860	54,487,795	189.6
6 監査委員費	37,343,412	37,211,259	132,153	0.4
計	5,336,738,659	7,835,087,573	△2,498,348,914	△31.9

支出済額を前年度と比較すると 2,498,348,914 円減少している。

対前年度増減の主なものは、総務管理費では、地域福祉基金 19,652 千円、コミュニティ支援事業助成金 13,100 千円の増、定額給付金 2,127,492 千円、市税過誤納還付金 147,812 千円、財政調整基金 134,372 千円、グループウェアシステム事業費 78,453 千円、公共施設建設基金 56,218 千円、定額給付金事務費 43,908 千円、一般職給 43,269 千円の減である。

徴税費では、固定資産税事務費 38,622 千円、地方税ポータルシステム事業費 35,480 千円の増、電算経費 25,132 千円、市税納税奨励費 16,398 千円、一般職給 7,577 千円の減である。

選挙費では、市議会議員選挙費 47,772 千円、参議院議員選挙費 33,242 千円、知事・県議会議員選挙費 13,190 千円の増、衆議院議員選挙費 38,148 千円の減である。

統計調査費では、国勢調査費 53,710 千円の増である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 14,897,008,500	円 14,676,906,370	円 11,179,000	円 208,923,130	% 98.5

支出済額のうち主な事業

社会福祉費

- ・社会福祉総務費
 - 福祉医療費助成費（障害者・乳幼児医療費など） 752,247,806 円
 - 特別会計繰出金（介護保険事業特別会計など） 2,818,993,832 円
- ・社会福祉施設費
 - 施設管理運営代行費（桑名福祉センター施設管理運営代行費など） 129,737,814 円
- ・障害者福祉費
 - 障害者福祉一般事業費（重度障害者自動車燃料費助成事業費など） 44,380,671 円
 - 障害者在宅福祉事業費（授産施設等販売開拓支援事業費（緊急雇用）など） 9,753,426 円
 - 障害者給付費（障害者手当給付事業費など） 129,968,812 円
 - 民間社会福祉施設等整備助成事業費（障害者通所施設整備費補助金） 2,589,000 円
- ・障害者自立支援費
 - 自立支援給付費（生活介護給付費など） 1,146,893,651 円
 - 地域生活支援事業費（地域活動支援センター事業費など） 147,867,463 円
- ・老人福祉費
 - 老人福祉一般事業費（シルバー人材センター運営助成費等など） 69,694,546 円
 - 地域介護・福祉空間整備等事業費（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金） 31,263,000 円

児童福祉費

- ・児童福祉総務費
 - 私立保育園運営費補助金 97,229,546 円

地域子育て支援センター事業費（子育てサロン事業費など） 21,657,575 円
 民間社会福祉施設等整備助成事業費（私立保育園緊急整備事業費など）
 167,919,460 円

子育て支援拠点施設整備事業費（東部子育て支援拠点施設整備事業費）
 314,486,999 円

・児童措置費

子ども手当給付費 2,807,015,020 円

・保育所費

保育管理費 220,666,923 円

環境保全対策費

・環境保全対策総務費

家庭用新エネルギー普及支援事業費 4,030,000 円

新エネルギー利用等促進事業費（地域新エネルギービジョン策定事業費）

3,867,977 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出金額		比較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 社会福祉費	6,151,359,382 円	5,862,523,229 円	288,836,153 円	4.9 %
2 児童福祉費	6,710,004,450	4,453,273,640	2,256,730,810	50.7
3 生活保護費	1,615,636,195	1,483,823,851	131,812,344	8.9
4 環境保全対策費	199,906,343	193,403,398	6,502,945	3.4
5 災害救助費	0	30,000	△30,000	皆減
計	14,676,906,370	11,993,054,118	2,683,852,252	22.4

支出済額を前年度と比較すると 2,683,852,252 円増加している。

対前年度増減の主なものは、社会福祉費では、障害者自立支援費の旧法施設支援費 339,785 千円、訓練等給付費 136,023 千円、生活介護給付費 127,950 千円、施設入所支援費 107,765 千円の増、知的障害者施設訓練等支援費で 443,892 千円の減である。

児童福祉費では、子ども手当給付費 2,818,198 千円、東部子育て支援拠点施設整備事業費 311,719 千円、私立保育園緊急整備事業費 166,944 千円、私立保育園施設運営費 54,872 千円の増、児童手当給付費 1,093,484 千円の減である。

生活保護費では、扶助費 121,536 千円の増である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,510,088,498 円	6,320,255,148 円	22,455,959 円	167,377,391 円	97.1 %

支出済額のうち主な事業

保健衛生費

- ・保健衛生総務費
 - 救急医療対策事業費（救急医療対策事業費など） 40,536,263 円
 - 桑名市民病院経費（病院事業運営費負担金など） 427,533,892 円
 - 新病院整備調査研究費 9,660,000 円
- ・予防費
 - 予防接種事業費 309,574,684 円
- ・保健センター費
 - 健康増進事業費（各種検診事業費など） 113,386,583 円
 - 母子保健衛生事業費（妊産婦健康事業費など） 130,298,189 円
- ・火葬場建設費
 - 火葬場建設事業費 1,656,748,196 円

清掃費

- ・清掃総務費
 - 桑名広域清掃事業組合負担金（桑名広域清掃事業組合負担金など） 1,650,736,705 円
 - 桑名・員弁広域連合負担金 488,457,499 円

[項別支出状況]

区 分 項 名	支 出 済 額		比 較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,224,838,734 円	1,714,925,576 円	1,509,913,158 円	88.0 %
2 清 掃 費	3,095,416,414	3,151,402,126	△55,985,712	△1.8
計	6,320,255,148	4,866,327,702	1,453,927,446	29.9

支出済額を前年度と比較すると1,453,927,446円増加している。

対前年度増減の主なものは、保健衛生費では、火葬場建設事業費1,193,831千円、桑名市民病院経費の病院事業運営費負担金228,538千円、予防接種事業費102,198千円、施設管理運営費35,111千円の増、桑名市民病院経費の地方債元金償還金43,272千円、

病院事業運営費交付金 32,652 千円の減である。

清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金 23,479 千円、桑名・員弁広域連合負担金 16,815 千円、塵芥収集処理事業費の一般管理費 13,803 千円の増、し尿海洋投入処分委託業務転廃交付金 105,412 千円の減である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 92,292,000	円 92,219,001	円 0	円 72,999	% 99.9

支出済額のうち主な事業

労働諸費

- ・労働諸費

雇用安定事業費（勤労者持家促進対策預託金など） 92,219,001 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 労働諸費	円 92,219,001	円 94,284,744	円 △2,065,743	% △2.2

支出済額を前年度と比較すると 2,065,743 円減少している。

対前年度増減の主なものは、高齢者職業相談室管理費 1,410 千円の減である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,065,575,000	円 988,563,254	円 59,325,000	円 17,686,746	% 92.8

支出済額のうち主な事業

農林水産業費

- ・農林水産業振興費

農業振興費（水田利活用自給力向上事業費など） 57,072,139 円

多度山環境整備事業費（多度山環境整備事業費（緊急雇用）など） 18,244,328 円

漁業交流センター費（施設管理運営代行費など） 10,956,374 円

- ・農地総務費

基盤整備促進事業（基盤整備促進事業費） 69,754,936 円

県営事業負担金（湛水防除事業など） 39,475,000 円

土地改良施設維持管理適正化事業費	15,320,000 円
特別会計繰出金（農業集落排水事業特別会計）	101,800,000 円
県営事業負担金（明許繰越分）（湛水防除事業など）	61,148,000 円

[項別支出状況]

項名	支出済額		比較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 農林水産業費	988,563,254 円	1,417,763,010 円	△429,199,756 円	△30.3 %

支出済額を前年度と比較すると 429,199,756 円減少している。

対前年度増減の主なものは、湛水防除事業 43,666 千円の増、漁業交流センター建設事業費 341,934 千円、北勢公設地方卸売市場組合負担金 69,039 千円、農地等整備・保全推進事業費 27,832 千円、水田転作促進事業費 27,272 千円の減である。

第7款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
638,237,000 円	631,756,222 円	0 円	6,480,778 円	99.0 %

支出済額のうち主な事業

商工費

・商工業振興費

商工業振興事業費（企業等誘致奨励金など） 267,728,903 円

商工団体育成事業費（商店街活性化助成事業費（ふるさと雇用）など）

38,982,585 円

・観光費

観光振興事業費（観光振興事業費など） 7,406,379 円

[項別支出状況]

項名	支出済額		比較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 商 工 費	631,756,222 円	620,773,445 円	10,982,777 円	1.8 %

支出済額を前年度と比較すると 10,982,777 円増加している。

対前年度増減の主なものは、企業等誘致奨励金 37,308 千円、桑名駅前公共複合施設管理費 2,734 千円の増、多度大社・多度峡周辺修景事業費 16,063 千円、地域商業活性化支援事業費 13,000 千円の減である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 3,733,949,791	円 3,094,272,536	円 582,199,079	円 57,478,176	% 82.9

支出済額のうち主な事業

道路橋りょう費

- ・道路維持費

道路施設維持補修費（道路施設維持補修費など） 191,169,201 円

- ・道路新設改良費

道路新設改良事業費（補助）（坂井多度線（社会資本整備総合交付金）など）
34,221,618 円

- ・交通安全対策費

交通安全施設整備事業費（補助）（太一丸江場線（交通安全統合補助）など）
34,646,615 円

交通安全対策事業費（交通安全施設設置費など） 42,052,705 円

河川費

- ・河川新設改良費

河川改良事業費（砂出川改良事業費（社会資本整備総合交付金）など）
36,206,625 円

都市計画費

- ・都市計画総務費

都市計画推進事業費（都市再生整備計画策定事業費など） 8,215,532 円

- ・街路事業費

街路整備事業費（補助）（江場安永線（まちづくり交付金）など） 263,654,630 円

街路整備事業費（補助）（明許繰越分）（江場安永線（まちづくり交付金）など）
146,139,550 円

- ・公園費

公園整備事業費（補助）（総合運動公園（通常）） 48,986,725 円

- ・土地区画整理事業費

桑名駅西土地区画整理事業費（土地区画整備事業費など） 539,296,368 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 土木管理費	300,030,767 ^円	281,571,626 ^円	18,459,141 ^円	6.6%
2 道路橋りょう費	826,981,839	753,477,135	73,504,704	9.8
3 河川費	91,463,498	108,423,516	△16,960,018	△15.6
4 港湾費	299,000	167,000	132,000	79.0
5 都市計画費	1,614,124,526	3,599,956,571	△1,985,832,045	△55.2
6 住宅費	261,372,906	279,110,886	△17,737,980	△6.4
計	3,094,272,536	5,022,706,734	△1,928,434,198	△38.4

支出済額を前年度と比較すると1,928,434,198円減少している

対前年度増減の主なものは、土木管理費では、一般職給13,003千円、一般事務費4,002千円、急傾斜地崩壊対策事業3,944千円の増、建築指導事務費2,900千円の減である。

道路橋りょう費では、桑名北部東員線58,100千円、市道改良事業費22,974千円、桑部東金井2号線15,823千円の増、坂井多度線27,153千円の減である。

河川費では、河川改良事業費15,695千円の減である。

都市計画費では、土地区画整備事業費271,823千円、江場安永線154,686千円、蛸塚益生線58,802千円の増、特別会計繰出金の下水道事業特別会計2,150,000千円、桑部播磨線294,845千円の減である。

住宅費では、市営住宅整備費19,459千円の減である。

第9款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,675,533,940 ^円	2,651,935,961 ^円	0 ^円	23,597,979 ^円	99.1%

支出済額のうち主な事業

消防費

・常備消防費

消防施設管理費（庁舎管理費など） 74,061,482円

消防救急デジタル無線整備事業費 3,217,319円

・員弁分署消防費

消防施設整備事業費（庁舎整備費など） 73,723,692円

- ・非常備消防費
 - 分団施設整備費（車庫整備費など） 36,313,311 円
- ・災害対策費
 - 備蓄用物資購入費 5,440,974 円
 - 防災行政無線運営経費 24,962,068 円
 - 木造住宅耐震事業費（耐震補強事業費など） 6,390,598 円
 - 自主防災組織育成事業費 4,289,900 円

[項別支出状況]

項 名	支 出 済 額		比 較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 消 防 費	2,651,935,961 円	2,663,899,006 円	△11,963,045 円	△0.4 %

支出済額を前年度と比較すると 11,963,045 円減少している。

対前年度増減の主なものは、員弁分署消防費の庁舎整備費 59,613 千円、公債費の元金 50,568 千円、車両管理費 21,250 千円、一般職給 18,685 千円の増、退職手当 108,528 千円、車両購入費 52,999 千円の減である。

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5,533,200,000 円	5,334,310,752 円	87,821,000 円	111,068,248 円	96.4 %

支出済額のうち主な事業

教育総務費

- ・教育振興費
 - 児童生徒指導事業費（学力向上・生徒指導充実事業費など） 63,870,327 円
 - 少人数学級推進事業費（「確かな学力」向上非常勤講師配置事業費など） 31,393,148 円
 - 学校・園再編推進事業費（学校・園再編推進事業費など） 14,789,405 円
- ・教育研究所費
 - 特別支援教育推進事業費 11,850,518 円

小学校費

- ・学校管理費
 - 学校管理運営費（施設管理費など） 409,724,729 円
 - 施設整備費（耐震補強事業費など） 201,756,730 円

中学校費

・学校管理費

学校管理運営費（施設管理費など） 185,240,815 円

施設整備費（耐震補強事業費など） 85,394,248 円

幼稚園費

・幼稚園費

施設整備費（耐震補強事業費） 49,712,980 円

社会教育費

・公民館費

施設管理運営代行費（城東公民館施設管理運営代行費） 8,425,496 円

・図書館費

施設管理運営費（一般管理運営委費など） 96,476,944 円

PFI 事業費（図書館等複合公共施設（図書館）） 348,280,288 円

・青少年育成費

放課後子どもプラン事業費（放課後子ども教室開設費） 11,112,806 円

・文化振興費

文化財保護事業費（文化財保護普及費など） 34,774,623 円

保健体育費

・学校保健体育費

学校給食事業費（学校給食管理運営費など） 251,537,092 円

・社会体育振興費

総合型地域スポーツクラブ育成事業費 1,778,781 円

・社会体育施設費

施設整備費（桑名市体育館耐震補強事業費など） 156,752,400 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出 済 額		比 較	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 教育総務費	751,104,502	853,582,039	△102,477,537	△12.0
2 小学校費	1,029,928,549	1,077,403,307	△47,474,758	△4.4
3 中学校費	406,247,880	472,412,143	△66,164,263	△14.0
4 幼稚園費	599,594,527	571,205,766	28,388,761	5.0
5 社会教育費	1,452,970,128	1,641,854,970	△188,884,842	△11.5
6 保健体育費	1,094,465,166	940,606,446	153,858,720	16.4
計	5,334,310,752	5,557,064,671	△222,753,919	△4.0

支出済額を前年度と比較すると 222,753,919 円減少している。

対前年度増減の主なものは、教育総務費では、学校・園再編推進事業費 13,048 千円、退職手当組合負担金 9,743 千円の増、教育用コンピュータ整備事業費 109,334 千円、退職手当 14,024 千円の減である。

小学校費では、退職手当 15,482 千円の増、一般教材・教具 46,510 千円、施設維持補修費 12,356 千円の減である。

中学校費では、校舎等買収費（割賦金）19,722 千円、一般教材・教具 15,717 千円、耐震補強事業費 11,024 千円、一般職給 7,175 千円、退職手当 6,920 千円の減である。

幼稚園費では、耐震補強事業費 35,600 千円、一般職給 22,743 千円の増、退職手当 30,496 千円の減である。

社会教育費では、施設維持補修費 48,919 千円の増、城東公民館改築事業費 187,647 千円、一般職給 33,373 千円、図書館等複合公共施設（図書館）17,193 千円の減である。

保健体育費では、桑名市体育館耐震補強事業費 85,011 千円、九華公園地区体育施設整備事業費 69,489 千円の増である。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 4,484,574,000	円 4,484,330,630	円 0	円 243,370	% 99.9

支出済額の内訳は、元金 3,730,306,501 円 (83.2%)、利子 754,024,129 円 (16.8%) である。

[項別支出状況]

項 名	区 分	支 出 済 額		比 較	
		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 公 債 費		円 4,484,330,630	円 4,310,879,456	円 173,451,174	% 4.0

支出済額を前年度と比較すると 173,451,174 円増加している。

対前年度増減は、地方債元金償還金 192,263 千円、一時借入金利子 847 千円の増、地方債利子 19,658 千円、の減である。

市債現在高は次表に示すとおりであるが、前年度末現在高に比較すると、2,419,212,797 円 (4.9%) の増加である。

市債現在高内訳表

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度		平成22年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
1 普通債	30,832,639,015	2,997,100,000	2,667,567,634	31,162,171,381
総務債	2,486,658,126	190,000,000	141,226,387	2,535,431,739
民生債	1,140,677,676	290,200,000	115,876,045	1,315,001,631
衛生債	737,805,112	1,209,400,000	29,778,901	1,917,426,211
農林水産債	1,547,236,352	102,100,000	139,808,024	1,509,528,328
商工債	45,767,485	0	30,051,509	15,715,976
土木債	14,009,964,188	941,200,000	1,152,395,837	13,798,768,351
公営住宅債	401,660,248	8,200,000	36,955,872	372,904,376
消防債	2,538,877,120	17,100,000	321,759,376	2,234,217,744
教育債	7,647,347,439	238,900,000	694,042,432	7,192,205,007
水道会計出資債	267,745,269	0	5,673,251	262,072,018
その他	8,900,000	0	0	8,900,000
2 災害復旧債	9,176,683	0	1,803,618	7,373,065
農林水産債	952,063	0	186,445	765,618
土木債	8,224,620	0	1,617,173	6,607,447
3 その他	18,036,656,372	3,287,300,000	1,195,815,951	20,128,140,421
減税補てん債	4,124,648,304	0	401,487,006	3,723,161,298
臨時税収補てん債	318,231,079	0	39,292,905	278,938,174
臨時財政対策債	12,767,698,417	3,287,300,000	604,902,612	15,450,095,805
退職手当債	440,000,000	0	0	440,000,000
借換債	386,078,572	0	150,133,428	235,945,144
合計	48,878,472,070	6,284,400,000	3,865,187,203	51,297,684,867
内 公債費	48,062,711,431	6,284,400,000	3,730,306,501	50,616,804,930
訳 受託消防費	815,760,639	0	134,880,702	680,879,937

第12款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 2,158,199,000	円 2,158,199,000	円 0	円 0	% 100

支出済額の内訳は、水道事業会計繰出金 132,000 円、下水道事業会計繰出金 2,158,067,000 円である。

[項別支出状況]

項 名	区 分	支 出 済 額		比 較	
		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 公 営 企 業 会 計 繰 出 金		円 2,158,199,000	円 413,851,600	円 1,744,347,400	% 421.5

支出済額を前年度と比較すると 1,744,347,400 円増加している。

対前年度増減の主なものは、下水道事業会計繰出金 2,158,067 千円の増、市民病院事業会計繰出金 363,870 千円の減である。

第13款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 19,299,060	円 0	円 19,299,060	% 0

(3) 特別会計

平成 22 年度特別会計の歳入決算額は 22,332,082,227 円、歳出決算額は 21,785,073,907 円で、予算現額 22,218,315,000 円に対する執行率は歳入で 100.5%、歳出で 98.1%となっている。前年度決算額に比べ歳入は、6,837,798,234 円 (23.4%)、歳出は 6,465,563,304 円 (22.9%) とともに減少している。

歳入歳出差引総額は 547,008,320 円で、前年度に比べ 372,234,930 円 (40.5%) 減少している。(決算審査資料別表-2 参照)

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
12,231,265,000	12,369,486,472	11,943,052,639	426,433,833	101.1	97.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 426,433,833 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 219,875,588 円の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 3,508,930,901 円、国庫支出金 2,560,007,954 円、療養給付費交付金 441,940,160 円、前期高齢者交付金 2,852,827,225 円、県支出金 475,180,083 円、共同事業交付金 1,166,423,983 円、繰入金 670,363,946 円、繰越金 649,309,421 円である。

歳出の主なものは、徴税費では、賦課徴収経費 47,191,287 円である。

療養諸費では、一般被保険者療養給付費 6,568,025,897 円、退職被保険者等療養給付費 554,850,884 円である。

高額療養費では、一般被保険者高額療養費 731,658,255 円、退職被保険者等高額療養費 61,921,675 円である。

出産育児諸費では、出産育児一時金 68,687,368 円である。

後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 1,337,889,670 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業医療費拠出金 201,795,518 円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,024,603,735 円である。

介護納付金は、556,025,182 円である。

特定健康診査等事業費は、57,394,175 円である。

基金積立金では、国民健康保険給付費支払準備基金 300,415,814 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 109,036,409 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 198,508,899 円

(1.6%) 減少し、歳出決算額において 21,366,689 円 (0.2%) 増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、前期高齢者交付金 98,304,970 円、繰入金 62,894,393 円、繰越金 306,335,589 円の増、国民健康保険税 161,763,377 円、国庫支出金 220,201,366 円、療養給付費交付金 46,395,546 円、県支出金 7,440,178 円、共同事業交付金 218,960,485 円、諸収入 11,410,895 円の減である。

歳出では、退職被保険者等療養給付費 82,395,584 円、介護納付金 20,467,551 円、準備基金積立金 241,086,693 円、償還金 109,036,409 円の増、一般被保険者療養給付費 201,324,761 円、後期高齢者支援金 139,309,553 円、老人保健医療費拠出金 91,571,815 円の減である。

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

収入済額は 3,508,930,901 円で予算現額に対し 102.8%、調定額に対し 67.0%の収納率で、前年度収入済額 3,670,694,278 円と比較すると 161,763,377 円 (4.4%) 減少している。

国民健康保険税収入の状況

区分 年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	収入歩合		収入済額の比較	
				対 予算 %	対 調定 %	増減額 円	増減率 %
21	3,741,014,000	5,466,052,079	3,670,694,278	98.1	67.2	△129,518,056	△3.4
22	3,413,729,000	5,238,330,128	3,508,930,901	102.8	67.0	△161,763,377	△4.4

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損額は 149,530,084 円で、前年度に比べ 18,711,914 円 (14.3%) 増加している。これは所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は 1,579,869,143 円で、前年度に比べ 84,670,488 円 (5.1%) 減少している。

これは現下の厳しい社会経済情勢の中で年々増加しており、税負担の公平化を図るためにも収納率の向上に更なる努力を望むものである。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額の状況

区分 年度	不納欠損額 円	不納欠損額の比較		収入未済額 円	収入未済額の比較	
		増減額 円	増減率 %		増減額 円	増減率 %
21	130,818,170	14,553,096	12.5	1,664,539,631	68,241,160	4.3
22	149,530,084	18,711,914	14.3	1,579,869,143	△84,670,488	△5.1

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 122,278,000	円 121,737,522	円 121,737,522	円 0	% 99.6	% 99.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入41,704,625円、繰入金57,250,702円、市債19,200,000円である。

歳出の主なものは、公債費で、地方債元金償還金104,000,588円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに12,872,246円（11.8%）増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金12,838,589円、市債19,200,000円の増、事業収入18,850,998円の減である。

歳出では、公債費(元金)16,854,715円の増、公債費(利子)4,491,012円の減である。

収入未済額は、貸付事業収入795,232,977円で、前年度に比べ14,133,265円（1.8%）増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

③市営駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 25,000,000	円 23,367,404	円 23,367,404	円 0	% 93.5	% 93.5

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入19,137,570円である。

歳出の主なものは、事業費では、末広駐車場施設管理運営代行費など施設管理運営代行費12,164,685円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに3,046,030円（15.0%）増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金2,534,271円の増である。

歳出では、公債費（元金）3,458,333円の増である。

④ 老人保健事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 3,188,000	円 2,243,296	円 2,243,296	円 0	% 70.4	% 70.4

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 0 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 1,448,004 円の減少となっている。

歳入の主なものは、繰越金 1,448,004 円である。

歳出の主なものは、償還金 1,362,002 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 6,302,641 円 (73.8%)、歳出決算額において 4,854,637 円 (68.4%) とともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰越金 1,448,004 円の増、国庫支出金 5,385,699 円、諸収入 1,553,730 円の減である。

歳出では、償還金 3,268,226 円の減である。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 154,323,000	円 153,730,994	円 152,731,450	円 999,544	% 99.6	% 99.0

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 999,544 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 1,096,120 円の減少となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 38,702,428 円、繰入金 101,800,000 円である。

歳出の主なものは、業務費では、処理場施設維持管理費など施設維持管理費 61,190,757 円である。

公債費では、地方債元金償還金 58,334,372 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 6,370,231 円 (4.3%)、歳出決算額において 7,466,351 円 (5.1%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、使用料及び手数料 4,238,033 円、国庫支出金 11,000,000 円、繰越金 1,699,962 円の増、繰入金 10,200,000 円の減である。

歳出では、管理費 10,979,909 円の増、公債費 (元金) 1,354,224 円、公債費 (利子)

1,499,394 円の減である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 1,011,054 円で、前年度に比べ 69,064 円 (7.3%) 増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑥ 介護保険事業特別会計

保険事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
7,528,076,000	7,552,226,294	7,439,819,765	112,406,529	100.3	98.8

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額112,406,529円が実質収支額となっており、前年度に比べ79,979,390円の減少となっている。

歳入の主なものは、保険料 1,488,268,217 円、国庫支出金 1,498,934,000 円、支払基金交付金 2,110,345,434 円、県支出金 1,015,025,000 円、繰入金 1,241,686,000 円、繰越金 192,385,919 円である。

歳出の主なものは、介護認定審査会費では、要介護認定事務事業費 60,438,377 円である。

介護サービス等諸費では、居宅介護等サービス給付費 2,895,475,971 円、地域密着型介護サービス給付費 842,464,677 円、施設介護サービス給付費 2,139,980,437 円、居宅介護等サービス計画給付費 338,663,480 円である。

介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 245,415,251 円、介護予防サービス計画給付費 33,307,120 円である。

高額介護サービス等費では、高額介護サービス給付費 104,269,803 円である。

特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス給付費 209,842,850 円である。

包括的支援事業・任意事業費では、介護予防ケアマネジメント事業費 96,227,757 円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 133,951,020 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 43,815,367 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 265,777,955 円 (3.6%)、歳出決算額において 345,757,345 円 (4.9%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、保険料 34,193,770 円、国庫支出金 71,472,550

円、支払基金交付金 158,234,736 円、県支出金 61,683,275 円、繰入金 58,380,000 円の増、繰越金 106,243,339 円、諸収入 12,182,316 円の減である。

歳出では、居宅介護等サービス給付費 393,284,165 円、高額介護サービス費 12,758,736 円、高額医療合算介護サービス費 17,614,024 円、特定入所者介護サービス費 22,668,790 円の増、一般管理費 19,431,164 円、介護給付費準備基金積立金 34,487,812 円、償還金 76,887,555 円の減である。

次に、不納欠損額は、13,282,250 円で、前年度に比べ 244,105 円（1.9%）増加している。これは、所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 36,575,869 円で、前年度に比べ 924,888 円（2.5%）減少している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 2,896,000	円 6,204,693	円 2,450,455	円 3,754,238	% 214.3	% 84.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 3,754,238 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 253,959 円の減少となっている。

歳入の主なものは、サービス収入 2,189,680 円、繰越金 4,008,197 円である。

歳出は、総務管理費で一般事務事業費 2,450,455 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 781,664 円（14.4%）増加し、歳出決算額において 1,035,623 円（73.2%）増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰越金 777,397 円の増である。

歳出では、一般管理費 1,035,623 円の増である。

⑦ 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 2,017,672,000	円 1,969,469,846	円 1,966,055,670	円 3,414,176	% 97.6	% 97.4

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 3,414,176 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 1,157,190

円の減少となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 881,641,250 円、繰入金 1,046,732,893 円である。

歳出の主なものは、徴収費で賦課徴収事務費 10,235,360 円、後期高齢者医療広域連合納付金で 1,927,821,283 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 24,809,902 円 (1.3%)、歳出決算額において 25,967,092 円 (1.3%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金 54,187,513 円の増、後期高齢者医療保険料 2,991,180 円、繰越金 2,271,312 円、諸収入 14,151,119 円、国庫支出金 9,817,500 円の減である。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 31,804,365 円、償還金 1,638,000 円の増、一般管理費 6,805,419 円の減である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 9,507,825 円で、前年度に比べ 1,351,083 円 (12.4%) 減少している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑧ 地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 133,617,000	円 133,615,706	円 133,615,706	円 0	% 99.9	% 99.9

本事業は本年度に設けられた勘定科目でその執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 0 円が実質収支額となっている。

歳入は、事業収入 103,615,706 円、市債 30,000,000 円である。

歳出の主なものは、事業費で建設改良等貸付金 30,000,000 円、公債費では、地方債元金償還金 99,310,922 円である。

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は次表に示すとおりである。

市債現在高の状況

会 計 名	平成21年度末 現 在 高 (A)	平成22年度		平成22年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	円 374,206,941	円 19,200,000	104,000,588	円 289,406,353
市営駐車場事業特別会計	370,000,000	0	3,458,333	366,541,667
農業集落排水事業特別会計	1,148,293,856	0	58,334,372	1,089,959,484
地方独立行政法人 桑名市民病院施設整備等 貸付事業特別会計	380,760,117	30,000,000	99,310,922	311,449,195
合 計	2,273,260,914	49,200,000	265,104,215	2,057,356,699

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に沿って適正に運用されており正確であると認めた。

公有財産

(土地)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	2,163,397.37	△61,978.82	2,101,418.55
普通財産	1,186,786.26	23,990.84	1,210,777.10
合 計	3,350,183.63	△37,987.98	3,312,195.65

(建物)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	475,496.97	△9,560.70	465,936.27
普通財産	5,827.57	8,262.97	14,090.54
合 計	481,324.54	△1,297.73	480,026.81

(山林)

土地の権利 の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
所 有	890,798.93	0	890,798.93	2,274.00	56.00	2,330.00

(物件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
地 上 権	1,067.79	△1,067.79	0
	㎡	㎡	㎡
地 役 権	38.67	△38.67	0
	件	件	件
温 泉 権	1	0	1

(無体財産権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
商 標 権	1	0	1

(有価証券)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出 資 金	115,970	0	115,970
出 捐 金	200,974	△3,831	197,143
合 計	316,944	△3,831	313,113

物 品 (100万円以上)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
会議用机ほか	554	△3	551

債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
住宅新築資金等貸付金	898,490	△36,303	862,187
福祉資金貸付金	138,098	△251	137,847
工業団地整備促進事業貸付金	55,304	△55,304	0
地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付	0	30,000	30,000
合 計	1,091,892	△61,858	1,030,034

基 金

(有価証券、現金)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
桑名市財政調整基金	千円 3,882,724	千円 146,920	千円 4,029,644
桑名市奨学基金	7,963	△6,358	1,605
桑名市社会福祉事業基金	37,274	86	37,360
桑名市職員退職手当基金	533	2	535
桑名市交通遺児対策事業基金	4,036	△754	3,282
桑名市公共施設建設基金	90,090	△69,396	20,694
桑名市減債基金	2,018	5	2,023
桑名市駐車場整備基金	73,643	△3,887	69,756
桑名市地域福祉基金	103,636	△65,019	38,617
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	180,747	291,403	472,150
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,575	73	31,648
桑名市調整池維持管理基金	41,362	△41,362	0
桑名市文化振興基金	11,783	△74	11,709
桑名市交通安全対策事業基金	24,060	△5,224	18,836
桑名市ごみ減量・再資源化基金	31,007	6,115	37,122
桑名市介護給付費準備基金	388,612	24,151	412,763
桑名市青少年国際交流基金	8,715	△780	7,935

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
多度町ふるさと文化基金	43,500	0	43,500
桑名市長島町下水道整備基金	73,510	△73,510	0
長島町教育施設整備基金	38,611	△31,651	6,960
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	98,610	△10,415	88,195
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,654,007	△9,474	1,644,533
桑名市ふるさと応援基金	2,363	2,469	4,832
桑名市農業用施設維持管理基金	30,707	△433	30,274
桑名市介護従事者処遇改善臨時特例基金	25,553	△21,452	4,101
桑名市地域振興基金	200,000	200,460	400,460
合 計	7,086,639	331,895	7,418,534

(6) む す び

平成 22 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算審査は、全所管課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

その結果、審査に付された各会計の決算書は、地方自治法施行規則に定められた様式によって作成され、決算の計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

一般会計の歳入は、景気低迷により税収は市民税を主として 4.3%減少し、自主財源全体では 6.3%減少したものの、地方交付税、市債等の増額により歳入総額では 2.5%の増収となり、対調定額の収入歩合は 95.7%となっている。

収入未済額は、一般会計の分担金及び負担金、使用料及び手数料等について前年度より増加したものの、歳入の根幹を占める市税においては、市民税の 9.4%減を中心に、すべての税目で合計 5.9%の減少をみたところである。そのほか、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業の両特別会計は前年度より増加しているが、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計については、減少している。

これらの収入未済額の解消には、担当部署において収納業務に努められているところであるが、今後とも財源確保、税負担の公平性、受益者負担の原則からも収入未済額の解消と新規未納者の発生を防止するため、より一層効果的な対策に取り組まれることを望むものである。

一方、歳出は、厳しい財政状況を反映して、経常的経費対前年度比 10%のマイナスシーリングで当初予算が編成された中で、予算の重点配分と健全財政の確保を基本方針に、地域の特性を生かしつつ、地域に必要な行政サービスの提供を視点とした種々の事業が積極的かつ着実に推進され、その予算執行率も一般会計では 96.9%となり適正に処理されていると認められる。

しかしながら、決算時の多額な不用額の計上や安易な変更契約や随意契約などにより誤解を生じることのないよう、今後も法令・規則を遵守し適切な予算執行事務に努められたい。

今後の財政状況は、より一層厳しさを増すものと見込まれているが、地域のニーズに応じた効率的な予算の編成・執行に留意され、住民福祉を増進する諸施策を推進し、最小の経費で最大の効果が挙げられるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

会計別実質収支に関する調書

区分 会計	歳入総額 千円	歳出総額 千円	歳入歳出 差引額 千円	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 千円	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額 千円
				継続費通 次繰越額 千円	繰越明許 費繰越額 千円	事故繰越 し繰越額 千円	計 千円		
一般会計	47,530,668	46,155,311	1,375,357	12,256	183,536	10,000	205,792	1,169,565	0
特別会計	22,332,083	21,785,074	547,009	0	0	0	0	547,009	0
内 訳	国民健康保険 事業	12,369,487	11,943,053	426,434	0	0	0	426,434	0
	住宅新築資金等 貸付事業	121,738	121,738	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	23,367	23,367	0	0	0	0	0	0
	老人保健事業	2,243	2,243	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水 事業	153,731	152,731	1,000	0	0	0	1,000	0
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,552,226	7,439,819	112,407	0	0	0	112,407	0
	介護保険事業 (介護サービス 事業勘定)	6,205	2,451	3,754	0	0	0	3,754	0
	後期高齢者医療 事業	1,969,470	1,966,056	3,414	0	0	0	3,414	0
	地方独立行政法 人桑名市民病院 施設整備等貸付 事業	133,616	133,616	0	0	0	0	0	0
合計	69,862,751	67,940,385	1,922,366	12,256	183,536	10,000	205,792	1,716,574	0

会計別歳入歳出決算

区分 会計別	予 算 現 額						歳 入 決 算						
	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減	前年度対比	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減	前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比			
一 般 会 計	47,639,290,789	68.2	47,079,965,986	61.8	559,324,803	101.2	47,530,668,438	68.0	46,366,509,881	61.4			
特 別 会 計	22,218,315,000	31.8	29,162,560,467	38.2	△6,944,245,467	76.2	22,332,082,227	32.0	29,169,880,461	38.6			
内	国民健康保険事業	12,231,265,000	17.5	12,221,323,000	16.0	9,942,000	100.1	12,369,486,472	17.7	12,567,995,371	16.6		
	住宅新築資金等貸付事業	122,278,000	0.2	109,956,000	0.1	12,322,000	111.2	121,737,522	0.2	108,865,276	0.2		
	市営駐車場事業	25,000,000	0.0	21,478,000	0.0	3,522,000	116.4	23,367,404	0.1	20,321,374	0.0		
	老人保健事業	3,188,000	0.0	9,168,000	0.0	△5,980,000	34.8	2,243,296	0.0	8,545,937	0.0		
	下水道事業	—	—	7,563,536,967	9.9	△7,563,536,967	皆減	—	—	7,080,260,428	9.4		
	農業集落排水事業	154,323,000	0.2	147,247,000	0.2	7,076,000	104.8	153,730,994	0.2	147,360,763	0.2		
	介護保険事業(保険事業勘定)	7,528,076,000	10.8	7,130,417,000	9.4	397,659,000	105.6	7,552,226,294	10.8	7,286,448,339	9.6		
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	2,896,000	0.0	2,111,000	0.0	785,000	137.2	6,204,693	0.0	5,423,029	0.0		
	後期高齢者医療事業	2,017,672,000	2.9	1,957,323,500	2.6	60,348,500	103.1	1,969,469,846	2.8	1,944,659,944	2.6		
	地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業	133,617,000	0.2	—	—	133,617,000	皆増	133,615,706	0.2	—	—		
合 計	69,857,605,789	100	76,242,526,453	100	△6,384,920,664	91.6	69,862,750,665	100	75,536,390,342	100			

総括表(対前年度比較)

額	比較増減	前年度対比	歳 出 決 算 額						歳入歳出差引決算額	
			平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減	前年度対比	平成 22 年度	平成 21 年度
			金額	構成比	金額	構成比				
	1,164,158,557	102.5	46,155,310,807	67.9	45,209,746,734	61.5	945,564,073	102.1	1,375,357,631	1,156,763,147
	△6,837,798,234	76.6	21,785,073,907	32.1	28,250,637,211	38.5	△6,465,563,304	77.1	547,008,320	919,243,250
	△198,508,899	98.4	11,943,052,639	17.6	11,921,685,950	16.3	21,366,689	100.2	426,433,833	646,309,421
	12,872,246	111.8	121,737,522	0.2	108,865,276	0.1	12,872,246	111.8	0	0
	3,046,030	115.0	23,367,404	0.0	20,321,374	0.0	3,046,030	115.0	0	0
	△6,302,641	26.2	2,243,296	0.0	7,097,933	0.0	△4,854,637	31.6	0	1,448,004
	△7,080,260,428	皆減	—	—	7,011,835,749	9.6	△7,011,835,749	皆減	—	68,424,679
	6,370,231	104.3	152,731,450	0.2	145,265,099	0.2	7,466,351	105.1	999,544	2,095,664
	265,777,955	103.6	7,439,819,765	11.0	7,094,062,420	9.7	345,757,345	104.9	112,406,529	192,385,919
	781,664	114.4	2,450,455	0.0	1,414,832	0.0	1,035,623	173.2	3,754,238	4,008,197
	24,809,902	101.3	1,966,055,670	2.9	1,940,088,578	2.6	25,967,092	101.3	3,414,176	4,571,366
	133,615,706	皆増	133,615,706	0.2	—	—	133,615,706	皆増	0	—
	△5,673,639,677	92.5	67,940,384,714	100	73,460,383,945	100	△5,519,999,231	92.5	1,922,365,951	2,076,006,397

市 税 税 目 別

税目	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現年課税分	9,101,788,000	9,418,271,157	9,253,104,195
	滞納繰越分	100,181,000	942,598,812	150,180,719
	計	9,201,969,000	10,360,869,969	9,403,284,914
固 定 資 産 税	現年課税分	9,627,512,000	10,011,014,300	9,823,098,695
	滞納繰越分	135,051,000	752,938,255	145,200,633
	計	9,762,563,000	10,763,952,555	9,968,299,328
軽自動車税	現年課税分	199,143,000	207,944,400	202,389,562
	滞納繰越分	2,440,000	24,380,950	3,564,069
	計	201,583,000	232,325,350	205,953,631
市たばこ税	現年課税分	751,358,000	771,800,610	771,800,610
	計	751,358,000	771,800,610	771,800,610
入 湯 税	現年課税分	63,510,000	75,782,070	75,782,070
	計	63,510,000	75,782,070	75,782,070
都 市 計 画 税	現年課税分	948,604,000	1,016,904,200	997,774,040
	滞納繰越分	11,310,000	75,391,428	14,781,696
	計	959,914,000	1,092,295,628	1,012,555,736
合 計	現年課税分	20,691,915,000	21,501,716,737	21,123,949,172
	滞納繰越分	248,982,000	1,795,309,445	313,727,117
	計	20,940,897,000	23,297,026,182	21,437,676,289
国民健康保険税	現年課税分	3,223,801,000	3,598,262,300	3,289,784,679
	滞納繰越分	189,928,000	1,640,067,828	219,146,222
	計	3,413,729,000	5,238,330,128	3,508,930,901

収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		22年度	21年度	22年度	21年度
円	円	%	%	%	%
0	165,166,962	101.7	100.5	98.2	97.6
100,347,831	692,070,262	149.9	137.0	15.9	14.3
100,347,831	857,237,224	102.2	100.8	90.8	90.9
0	187,915,605	102.0	101.0	98.1	98.2
55,929,710	551,807,912	107.5	101.6	19.3	19.0
55,929,710	739,723,517	102.1	101.0	92.6	92.7
0	5,554,838	101.6	100.7	97.3	97.1
2,427,817	18,389,064	146.1	134.8	14.6	13.8
2,427,817	23,943,902	102.2	101.1	88.6	88.4
0	0	102.7	92.8	100	100
0	0	102.7	92.8	100	100
0	0	119.3	105.4	100	100
0	0	119.3	105.4	100	100
0	19,130,160	105.2	103.2	98.1	98.2
7,173,641	53,436,091	130.7	93.4	19.6	14.6
7,173,641	72,566,251	105.5	103.1	92.7	90.7
0	377,767,565	102.1	100.6	98.2	98.0
165,878,999	1,315,703,329	126.0	114.6	17.5	16.4
165,878,999	1,693,470,894	102.4	100.7	92.0	92.0
0	308,477,621	102.0	98.9	91.4	89.7
149,530,084	1,271,391,522	115.4	85.5	13.4	11.9
149,530,084	1,579,869,143	102.8	98.1	67.0	67.2

一般会計歳入歳出

区分 款名	歳入									
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
	金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
1 市 税	20,940,897,000	44.0	23,297,026,182	21,437,676,289	45.1	102.4	92.0	165,878,999	1,693,470,894	496,779,289
2 地方譲与税	455,108,000	1.0	455,108,325	455,108,325	1.0	100.0	100	0	0	325
3 利子割交付金	93,490,000	0.2	93,490,000	93,490,000	0.2	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	45,252,000	0.1	45,252,000	45,252,000	0.1	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	14,679,000	0.0	14,679,000	14,679,000	0.0	100	100	0	0	0
6 地方消費税交付金	1,256,359,000	2.6	1,256,359,000	1,256,359,000	2.6	100	100	0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	54,805,000	0.1	54,805,065	54,805,065	0.1	100.0	100	0	0	65
8 自動車取得税交付金	149,565,000	0.3	149,565,000	149,565,000	0.3	100	100	0	0	0
9 地方特例交付金	268,537,000	0.6	268,537,000	268,537,000	0.6	100	100	0	0	0
10 地方交付税	4,347,672,000	9.1	4,347,672,000	4,347,672,000	9.2	100	100	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	25,317,000	0.1	25,317,000	25,317,000	0.1	100	100	0	0	0
12 分担金及び負担金	1,821,290,000	3.8	1,843,893,948	1,819,923,831	3.8	99.9	98.7	0	23,970,117	△1,366,169
13 使用料及び手数料	721,912,000	1.5	842,986,761	728,869,351	1.5	101.0	86.5	434,300	113,683,110	6,957,351
14 国庫支出金	5,581,234,500 (438,932,500)	11.7	5,389,492,299	5,389,492,299	11.3	96.6	100	0	0	△191,742,201
15 県支出金	2,552,539,000 (7,732,000)	5.4	2,465,701,075	2,465,701,075	5.2	96.6	100	0	0	△86,837,925
16 財産収入	138,123,000	0.3	149,102,825	147,573,755	0.3	106.8	99.0	0	1,529,070	9,450,755
17 寄附金	5,840,000	0.0	6,250,528	6,250,528	0.0	107.0	100	0	0	410,528
18 繰入金	612,645,000 (38,620,000)	1.3	598,027,926	598,027,926	1.3	97.6	100	0	0	△14,617,074
19 繰越金	1,156,763,289 (141,061,289)	2.4	1,156,763,147	1,156,763,147	2.4	99.9	100	0	0	△142
20 諸収入	752,563,000	1.6	934,619,531	785,205,847	1.7	104.3	84.0	0	149,413,684	32,642,847
21 市債	6,644,700,000 (345,400,000)	13.9	6,284,400,000	6,284,400,000	13.2	94.6	100	0	0	△360,300,000
計	47,639,290,789 (971,745,789)	100	49,679,048,612	47,530,668,438	100	99.8	95.7	166,313,299	1,982,066,875	△108,622,351

(注) 予算現額()は、うち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額である。

款別一覧表

区分 款名	歳出									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
1 議会費	388,699,000	0.8	385,823,274	0.8	99.3	0	0	0	2,875,726	
2 総務費	5,442,635,000	11.4	5,336,738,659	11.6	98.1	0	3,800,000	0	102,096,341	
3 民生費	14,897,008,500	31.3	14,676,906,370	31.8	98.5	0	1,179,000	10,000,000	208,923,130	
4 衛生費	6,510,088,498	13.7	6,320,255,148	13.7	97.1	22,455,959	0	0	167,377,391	
5 労働費	92,292,000	0.2	92,219,001	0.2	99.9	0	0	0	72,999	
6 農林水産業費	1,065,575,000	2.2	988,563,254	2.1	92.8	0	59,325,000	0	17,686,746	
7 商工費	638,237,000	1.4	631,756,222	1.4	99.0	0	0	0	6,480,778	
8 土木費	3,733,949,791	7.8	3,094,272,536	6.7	82.9	0	582,199,079	0	57,478,176	
9 消防費	2,675,533,940	5.6	2,651,935,961	5.7	99.1	0	0	0	23,597,979	
10 教育費	5,533,200,000	11.6	5,334,310,752	11.6	96.4	0	87,821,000	0	111,068,248	
11 公債費	4,484,574,000	9.4	4,484,330,630	9.7	99.9	0	0	0	243,370	
12 諸支出金	2,158,199,000	4.5	2,158,199,000	4.7	100	0	0	0	0	
13 予備費	19,299,060	0.1	0	0	0	0	0	0	19,299,060	
計	47,639,290,789	100	46,155,310,807	100	96.9	22,455,959	734,324,079	10,000,000	717,199,944	

特別会計別歳入歳出

会計名	区分	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,413,729,000	27.9	5,238,330,128	3,508,930,901	28.4	102.8	67.0	149,530,084	1,579,869,143	95,201,901
	2 使用料及び手数料	800,000	0.0	946,465	946,465	0.0	118.3	100	0	0	146,465
	3 国庫支出金	2,527,332,000	20.7	2,560,007,954	2,560,007,954	20.7	101.3	100	0	0	32,675,954
	4 療養給付費交付金	390,577,000	3.2	441,940,160	441,940,160	3.6	113.2	100	0	0	51,363,160
	5 前期高齢者交付金	2,852,827,000	23.3	2,852,827,225	2,852,827,225	23.1	100.0	100	0	0	225
	6 県支出金	456,698,000	3.7	475,180,083	475,180,083	3.8	104.0	100	0	0	18,482,083
	7 共同事業交付金	1,238,581,000	10.1	1,166,423,983	1,166,423,983	9.4	94.2	100	0	0	△ 72,157,017
	8 財産収入	428,000	0.0	415,814	415,814	0.0	97.2	100	0	0	△ 12,186
	9 繰入金	674,798,000	5.5	670,363,946	670,363,946	5.4	99.3	100	0	0	△ 4,434,054
	10 諸収入	29,186,000	0.3	46,183,101	46,140,520	0.4	158.1	99.9	0	42,581	16,954,520
	11 繰越金	646,309,000	5.3	646,309,421	646,309,421	5.2	100.0	100	0	0	421
計	12,231,265,000	100	14,098,928,280	12,369,486,472	100	101.1	87.7	149,530,084	1,579,911,724	138,221,472	
住宅新築資金等貸付事業	1 事業収入	39,929,000	32.7	836,937,602	41,704,625	34.3	104.4	5.0	0	795,232,977	1,775,625
	2 県支出金	3,235,000	2.6	3,235,000	3,235,000	2.6	100	100	0	0	0
	3 繰入金	59,656,000	48.8	57,250,702	57,250,702	47.0	96.0	100	0	0	△ 2,405,298
	4 諸収入	258,000	0.2	347,195	347,195	0.3	134.6	100	0	0	89,195
	5 市債	19,200,000	15.7	19,200,000	19,200,000	15.8	100	100	0	0	0
計	122,278,000	100	916,970,499	121,737,522	100	99.6	13.3	0	795,232,977	△ 540,478	
市営駐車場事業	1 事業収入	17,572,000	70.3	19,137,570	19,137,570	81.9	108.9	100	0	0	1,565,570
	2 財産収入	175,000	0.7	169,433	169,433	0.7	96.8	100	0	0	△ 5,567
	3 繰入金	7,148,000	28.6	4,055,977	4,055,977	17.4	56.7	100	0	0	△ 3,092,023
	4 繰越金	100,000	0.4	0	0	0	0	0	0	0	△ 100,000
	5 諸収入	5,000	0.0	4,424	4,424	0.0	88.5	100	0	0	△ 576
計	25,000,000	100	23,367,404	23,367,404	100	93.5	100	0	0	△ 1,632,596	

款別一覧表(その1)

区分	歳出									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
国民健康保険事業	1 総務費	210,663,000	1.7	205,049,525	1.7	97.3	0	0	0	5,613,475
	2 保険給付費	8,344,661,000	68.2	8,116,154,085	68.0	97.3	0	0	0	228,506,915
	3 後期高齢者支援金等	1,338,218,000	10.9	1,338,062,533	11.2	99.9	0	0	0	155,467
	4 前期高齢者納付金等	2,329,000	0.0	2,328,301	0.0	99.9	0	0	0	699
	5 老人保健拠出金	12,150,000	0.1	12,149,196	0.1	99.9	0	0	0	804
	6 共同事業拠出金	1,238,623,000	10.1	1,226,404,232	10.3	99.0	0	0	0	12,218,768
	7 介護納付金	556,026,000	4.6	556,025,182	4.7	99.9	0	0	0	818
	8 保健事業費	71,575,000	0.6	65,663,323	0.5	91.7	0	0	0	5,911,677
	9 基金積立金	300,428,000	2.5	300,415,814	2.5	99.9	0	0	0	12,186
	10 公債費	500,000	0.0	94,689	0.0	18.9	0	0	0	405,311
	11 諸支出金	126,092,000	1.0	120,705,759	1.0	95.7	0	0	0	5,386,241
	12 予備費	30,000,000	0.3	0	0	0	0	0	0	30,000,000
計	12,231,265,000	100	11,943,052,639	100	97.6	0	0	0	288,212,361	
住宅新築資金等貸付事業	1 総務費	1,738,000	1.4	1,207,136	1.0	69.5	0	0	0	530,864
	2 公債費	120,540,000	98.6	120,530,386	99.0	99.9	0	0	0	9,614
計	122,278,000	100	121,737,522	100	99.6	0	0	0	540,478	
市営駐車場事業	1 事業費	15,024,000	60.1	13,650,221	58.4	90.9	0	0	0	1,373,779
	2 公債費	9,722,000	38.9	9,717,183	41.6	99.9	0	0	0	4,817
	3 予備費	254,000	1.0	0	0	0	0	0	0	254,000
計	25,000,000	100	23,367,404	100	93.5	0	0	0	1,632,596	

特別会計別歳入歳出

会計 事項 名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
老人保健事業	1 支払基金	646,000	20.3	2,021	2,021	0.1	0.3	100	0	0	△ 643,979
	2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 繰入金	611,000	19.2	535,396	535,396	23.9	87.6	100	0	0	△ 75,604
	5 繰越金	1,448,000	45.4	1,448,004	1,448,004	64.5	100.0	100	0	0	4
	6 諸収入	483,000	15.1	257,875	257,875	11.5	53.4	100	0	0	△ 225,125
	計	3,188,000	100	2,243,296	2,243,296	100	70.4	100	0	0	△ 944,704
農業集落排水事業	1 分担金及び	69,000	0.0	68,200	68,200	0.0	98.8	100	0	0	△ 800
	2 使用料及び	39,130,000	25.4	39,713,482	38,702,428	25.2	98.9	97.5	0	1,011,054	△ 427,572
	3 国庫支出金	11,000,000	7.1	11,000,000	11,000,000	7.2	100	100	0	0	0
	4 繰入金	101,975,000	66.1	101,800,000	101,800,000	66.2	99.8	100	0	0	△ 175,000
	5 諸収入	53,000	0.0	64,702	64,702	0.0	122.1	100	0	0	11,702
	6 繰越金	2,096,000	1.4	2,095,664	2,095,664	1.4	99.9	100	0	0	△ 336
	計	154,323,000	100	154,742,048	153,730,994	100	99.6	99.3	0	1,011,054	△ 592,006
介護保険事業(保険事業勘定)	1 保険料	1,428,131,000	19.0	1,538,126,336	1,488,268,217	19.7	104.2	96.8	13,282,250	36,575,869	60,137,217
	2 分担金及び	2,347,000	0.0	2,341,532	2,341,532	0.0	99.8	100	0	0	△ 5,468
	3 使用料及び	60,000	0.0	93,170	93,170	0.0	155.3	100	0	0	33,170
	4 国庫支出金	1,657,922,000	22.0	1,498,934,000	1,498,934,000	19.9	90.4	100	0	0	△ 158,988,000
	5 支払基金交付金	2,107,413,000	28.0	2,110,345,434	2,110,345,434	28.0	100.1	100	0	0	2,932,434
	6 県支出金	896,701,000	11.9	1,015,025,000	1,015,025,000	13.4	113.2	100	0	0	118,324,000
	7 財産収入	981,000	0.0	952,863	952,863	0.0	97.1	100	0	0	△ 28,137
	8 繰入金	1,241,686,000	16.5	1,241,686,000	1,241,686,000	16.4	100	100	0	0	0
	9 繰越金	192,386,000	2.6	192,385,919	192,385,919	2.6	99.9	100	0	0	△ 81
	10 諸収入	449,000	0.0	2,194,159	2,194,159	0.0	488.7	100	0	0	1,745,159
	計	7,528,076,000	100	7,602,084,413	7,552,226,294	100	100.3	99.3	13,282,250	36,575,869	24,150,294
(サービス事業勘定)	1 サービス収入	2,176,000	75.1	2,189,680	2,189,680	35.3	100.6	100	0	0	13,680
	2 繰越金	713,000	24.6	4,008,197	4,008,197	64.6	562.2	100	0	0	3,295,197
	3 諸収入	7,000	0.3	6,816	6,816	0.1	97.4	100	0	0	△ 184
	計	2,896,000	100	6,204,693	6,204,693	100	214.3	100	0	0	3,308,693

款別一覧表(その2)

区分 款名	歳出									
	予算現額		支出済額				翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
1 総務費	606,000	19.0	536,510	23.9	88.5	0	0	0	69,490	
	825,000	25.9	64,067	2.9	7.8	0	0	0	760,933	
	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000	
	1,751,000	54.9	1,642,719	73.2	93.8	0	0	0	108,281	
	5,000	0.2	0	0	0	0	0	0	5,000	
	計	3,188,000	100	2,243,296	100	70.4	0	0	0	944,704
2 事業費	66,995,000	43.4	65,455,474	42.9	97.7	0	0	0	1,539,526	
	87,278,000	56.6	87,275,976	57.1	99.9	0	0	0	2,024	
	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000	
	計	154,323,000	100	152,731,450	100	99.0	0	0	0	1,591,550
3 総務費	233,961,000	3.1	229,763,348	3.1	98.2	0	0	0	4,197,652	
	6,971,822,000	92.6	6,895,399,467	92.7	98.9	0	0	0	76,422,533	
	138,365,000	1.9	134,152,875	1.8	97.0	0	0	0	4,212,125	
	134,038,000	1.8	134,009,863	1.8	99.9	0	0	0	28,137	
	340,000	0.0	340,000	0.0	100	0	0	0	0	
	46,497,000	0.6	46,154,212	0.6	99.3	0	0	0	342,788	
	3,053,000	0.0	0	0	0	0	0	0	3,053,000	
計	7,528,076,000	100	7,439,819,765	100	98.8	0	0	0	88,256,235	
1 総務費	2,559,000	88.4	2,450,455	100	95.8	0	0	0	108,545	
	337,000	11.6	0	0	0	0	0	0	337,000	
計	2,896,000	100	2,450,455	100	84.6	0	0	0	445,545	

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	926,022,000	45.9	891,731,010	881,641,250	44.8	95.2	98.9	581,935	9,507,825	△ 44,380,750
	2 使用料及び手数料	207,000	0.0	100,200	100,200	0.0	48.4	100	0	0	△ 106,800
	3 繰入金	1,049,046,000	52.0	1,046,732,893	1,046,732,893	53.1	99.8	100	0	0	△ 2,313,107
	4 繰越金	4,571,000	0.2	4,571,366	4,571,366	0.2	100.0	100	0	0	366
	5 諸収入	37,826,000	1.9	36,424,137	36,424,137	1.9	96.3	100	0	0	△ 1,401,863
	計	2,017,672,000	100	1,979,559,606	1,969,469,846	100	97.6	99.5	581,935	9,507,825	△ 48,202,154
貸市市民病院施設整備等	1 事業収入	103,616,000	77.5	103,615,706	103,615,706	77.5	99.9	100	0	0	△ 294
	2 諸収入	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000
	3 市債	30,000,000	22.5	30,000,000	30,000,000	22.5	100	100	0	0	0
	計	133,617,000	100	133,615,706	133,615,706	100	99.9	100	0	0	△ 1,294
合計	22,218,315,000		24,917,715,945	22,332,082,227		100.5	89.6	163,394,269	2,422,239,449	113,767,227	

款別一覧表(その3)

区分 款名	歳出									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し		
1 総務費	37,520,000	1.9	35,380,785	1.8	94.3	0	0	0	2,139,215	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,975,574,000	97.9	1,927,821,283	98.1	97.6	0	0	0	47,752,717	
3 公債費	50,000	0.0	22,652	0.0	45.3	0	0	0	27,348	
4 諸支出金	4,518,000	0.2	2,830,950	0.1	62.7	0	0	0	1,687,050	
5 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000	
計	2,017,672,000	100	1,966,055,670	100	97.4	0	0	0	51,616,330	
1 事業費	30,000,000	22.5	30,000,000	22.5	100	0	0	0	0	
2 公債費	103,616,000	77.5	103,615,706	77.5	99.9	0	0	0	294	
3 予備費	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000	
計	133,617,000	100	133,615,706	100	99.9	0	0	0	1,294	
合計	22,218,315,000		21,785,073,907		98.1	0	0	0	433,241,093	

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	議 会 費			総 務 費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬	178,980,000	178,972,174	99.9	67,930,734	67,037,012	98.7
2. 給料	39,860,880	39,733,211	99.7	914,727,000	902,099,900	98.6
3. 職員手当等	77,957,000	77,830,372	99.8	1,495,445,043	1,474,718,987	98.6
4. 共済費	43,275,120	43,043,164	99.5	295,162,041	291,737,771	98.8
5. 災害補償費				49,192	49,192	100
6. 恩給及び退職年金				792,000	792,000	100
7. 賃金				44,198,855	41,485,631	93.9
8. 報償費	90,000	90,000	100	6,917,610	4,995,346	72.2
9. 旅費	2,498,500	2,431,910	97.3	8,843,437	7,429,960	84.0
10. 交際費	600,000	373,963	62.3	1,850,000	1,776,799	96.0
11. 需用費	2,122,853	2,049,042	96.5	177,408,464	160,902,050	90.7
12. 役務費	5,297,419	5,292,524	99.9	164,340,935	153,355,109	93.3
13. 委託料	24,615,000	24,605,259	99.9	787,388,730	767,211,587	97.4
14. 使用料及び賃借料	1,779,728	1,650,214	92.7	108,569,719	103,014,148	94.9
15. 工事請負費				13,645,000	12,131,700	88.9
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費				8,303,640	8,003,267	96.4
19. 負担金、補助及び交付金	11,622,500	9,751,441	83.9	482,092,600	480,381,536	99.6
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金				57,000	50,400	88.4
23. 償還金、利子及び割引料				118,803,000	114,075,511	96.0
24. 投資及び出資金						
25. 積立金				745,838,000	745,299,853	99.9
26. 寄附金						
27. 公課費				272,000	190,900	70.2
28. 繰出金						
予備費						
合計	388,699,000	385,823,274	99.3	5,442,635,000	5,336,738,659	98.1

決算対照表(その1)

民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
8,485,600	8,228,888	97.0	625,300	321,600	51.4			
863,852,260	842,128,227	97.5	332,848,000	330,746,851	99.4			
439,574,370	423,515,475	96.3	178,881,000	170,749,101	95.5			
300,100,171	294,897,785	98.3	114,882,000	114,310,818	99.5			
238,541,331	233,208,094	97.8	10,802,000	10,462,632	96.9			
26,653,500	25,276,400	94.8	76,596,500	74,979,067	97.9			
3,406,519	2,538,365	74.5	751,100	617,170	82.2			
168,511,419	160,265,737	95.1	121,391,944	112,481,659	92.7			
74,616,456	70,688,827	94.7	33,531,390	30,921,542	92.2			
2,013,005,474	1,986,086,110	98.7	1,212,556,309	1,085,874,422	89.6			
38,527,079	34,105,488	88.5	25,755,763	24,928,553	96.8			
177,150,990	172,566,450	97.4	1,676,061,915	1,659,641,200	99.0			
148,361,887	148,361,887	100	4,120	0	0			
17,610,514	16,923,313	96.1	41,191,787	37,185,042	90.3			
564,008,750	539,993,529	95.7	2,674,006,970	2,657,457,891	99.4	2,292,000	2,219,001	96.8
6,918,456,450	6,831,233,331	98.7						
10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
436,330	435,330	99.8	502,400	0	0			
237,400	208,600	87.9	700,000	577,600	82.5			
2,885,472,000	2,876,244,534	99.7						
14,897,008,500	14,676,906,370	98.5	6,510,088,498	6,320,255,148	97.1	92,292,000	92,219,001	99.9

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	農林水産業費			商工費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
1. 報酬	7,780,800	7,780,800	100	41,000	0	0
2. 給料	173,449,000	173,086,176	99.8	56,597,409	56,597,217	99.9
3. 職員手当等	94,938,000	92,710,056	97.7	33,799,656	33,522,063	99.2
4. 共済費	55,412,000	55,024,691	99.3	18,171,698	18,161,921	99.9
5. 災害補償費	5,022	5,022	100			
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金	25,049,821	24,743,513	98.8	6,783,000	6,630,214	97.7
8. 報償費	7,338,000	7,289,000	99.3	5,167,366	5,057,300	97.9
9. 旅費	1,052,101	811,400	77.1	855,000	579,360	67.8
10. 交際費						
11. 需用費	63,567,939	58,866,159	92.6	23,794,138	22,181,503	93.2
12. 役務費	6,255,816	5,753,283	92.0	710,966	561,798	79.0
13. 委託料	121,939,981	113,324,387	92.9	100,964,725	100,243,819	99.3
14. 使用料及び賃借料	15,114,777	14,499,462	95.9	2,522,917	2,368,106	93.9
15. 工事請負費	163,815,950	126,179,820	77.0	4,001,250	3,470,250	86.7
16. 原材料費	4,844,200	4,640,944	95.8			
17. 公有財産購入費	974,610	974,610	100			
18. 備品購入費	2,568,800	2,538,587	98.8	554,845	388,248	70.0
19. 負担金、補助及び交付金	218,365,318	197,407,479	90.4	264,273,030	261,994,423	99.1
20. 扶助費						
21. 貸付金				120,000,000	120,000,000	100
22. 補償、補填及び賠償金	1,127,865	1,127,865	100			
23. 償還金、利子及び割引料						
24. 投資及び出資金						
25. 積立金						
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金 予備費	101,975,000	101,800,000	99.8			
合計	1,065,575,000	988,563,254	92.8	638,237,000	631,756,222	99.0

決算対照表(その2)

土木費			消防費			教育費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
491,000	221,100	45.0	28,811,000	28,806,700	99.9	51,336,137	50,622,084	98.6
389,918,000	388,366,059	99.6	911,780,021	911,758,311	99.9	915,301,000	902,201,339	98.6
239,982,000	231,872,175	96.6	707,678,735	703,492,442	99.4	629,906,000	616,834,444	97.9
128,507,543	127,869,277	99.5	293,217,548	292,866,553	99.9	312,117,637	308,687,603	98.9
1,000	0	0	503,000	343,926	68.4	1,000	0	0
36,617,457	33,758,681	92.2	2,803,000	2,724,517	97.2	371,297,534	358,205,283	96.5
3,494,000	2,958,232	84.7	12,424,150	12,381,470	99.7	88,596,661	85,914,305	97.0
2,932,791	2,075,925	70.8	39,227,821	30,530,525	77.8	9,488,153	8,041,752	84.8
			203,000	129,000	63.5	77,000	63,140	82
169,986,543	161,182,380	94.8	121,156,954	117,683,063	97.1	646,598,632	636,354,300	98.4
5,899,908	5,124,054	86.8	23,263,719	22,207,173	95.5	61,446,085	58,526,693	95.2
701,136,505	647,681,482	92.4	67,976,333	66,214,315	97.4	1,096,149,492	1,081,014,210	98.6
21,349,862	20,009,750	93.7	22,342,975	21,873,830	97.9	190,307,246	184,992,654	97.2
937,517,585	604,196,531	64.4	69,316,289	69,314,689	99.9	683,259,200	602,161,950	88.1
11,236,084	11,080,612	98.6	259,524	254,193	97.9	6,894,640	6,706,797	97.3
131,410,438	120,510,438	91.7	61,700	61,700	100	56,812,000	56,810,294	99.9
606,250	474,285	78.2	83,520,651	82,021,964	98.2	156,340,792	123,300,351	78.9
135,335,521	134,696,971	99.5	140,811,320	140,010,373	99.4	178,034,791	176,484,556	99.1
						79,037,000	77,198,997	97.7
817,449,704	602,131,984	73.7	600,000	0	0	1,000	0	0
			147,337,000	147,331,817	99.9			
77,600	62,600	80.7	2,239,200	1,929,400	86.2	198,000	190,000	96.0
3,733,949,791	3,094,272,536	82.9	2,675,533,940	2,651,935,961	99.1	5,533,200,000	5,334,310,752	96.4

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	公債費			諸支出金		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬						
2. 給料						
3. 職員手当等						
4. 共済費						
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金						
8. 報償費						
9. 旅費						
10. 交際費						
11. 需用費						
12. 役務費						
13. 委託料						
14. 使用料及び賃借料						
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費						
19. 負担金、補助及び交付金				1,804,473,622	1,804,473,622	100
20. 扶助費						
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	4,484,574,000	4,484,330,630	99.9			
24. 投資及び出資金				353,725,378	353,725,378	100
25. 積立金						
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費						
合計	4,484,574,000	4,484,330,630	99.9	2,158,199,000	2,158,199,000	100

決算対照表(その3)

予備費			合計			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額構成比	対予算比
円	円	%	円	円	%	%
			344,481,571	341,990,358	0.7	99.3
			4,598,333,570	4,546,717,291	9.9	98.9
			3,898,161,804	3,825,245,115	8.3	98.1
			1,560,845,758	1,546,599,583	3.3	99.1
			559,214	398,140	0.0	71.2
			792,000	792,000	0.0	100
			736,092,998	711,218,565	1.5	96.6
			227,277,787	218,941,120	0.5	96.3
			69,055,422	55,056,367	0.1	79.7
			2,730,000	2,342,902	0.0	85.8
			1,494,538,886	1,431,965,893	3.1	95.8
			375,362,694	352,431,003	0.8	93.9
			6,125,732,549	5,872,255,591	12.7	95.9
			426,270,066	407,442,205	0.9	95.6
			3,724,768,179	3,249,662,590	7.0	87.2
			23,234,448	22,682,546	0.0	97.6
			337,624,755	326,718,929	0.7	96.8
			310,697,279	270,835,057	0.6	87.2
			6,475,316,422	6,404,870,822	13.9	98.9
			6,997,493,450	6,908,432,328	15.0	98.7
			220,000,000	220,000,000	0.5	100
			820,174,299	603,745,579	1.3	73.6
			4,750,714,000	4,745,737,958	10.3	99.9
			353,725,378	353,725,378	0.8	100
			754,838,000	754,299,853	1.6	99.9
			3,724,200	3,159,100	0.0	84.8
			2,987,447,000	2,978,044,534	6.5	99.7
19,299,060	0	0	19,299,060	0	0	0
19,299,060	0	0	47,639,290,789	46,155,310,807	100	96.9

特別会計別歳出節別予算

区分 節名	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
1. 報酬	268,000	140,700	52.5			
2. 給料	58,664,000	57,971,865	98.8			
3. 職員手当等	36,801,000	34,061,395	92.6			
4. 共済費	19,061,000	18,932,455	99.3			
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金	1,697,000	1,429,788	84.3			
8. 報償費				53,000	0	0
9. 旅費	262,000	178,480	68.1	64,000	58,400	91.3
10. 交際費						
11. 需用費	5,222,077	3,808,238	72.9	105,000	62,842	59.8
12. 役務費	63,237,423	61,045,235	96.5	565,000	135,958	24.1
13. 委託料	103,120,822	100,024,570	97.0	334,000	333,648	99.9
14. 使用料及び賃借料	339,000	239,089	70.5	604,000	603,288	99.9
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費	52,500	42,000	80			
19. 負担金、補助及び交付金	11,484,520,178	11,243,962,562	97.9	13,000	13,000	100
20. 扶助費						
21. 貸付金	1,000,000	0	0			
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	126,592,000	120,800,448	95.4	120,540,000	120,530,386	99.9
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	300,428,000	300,415,814	99.9			
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費	30,000,000	0	0			
合計	12,231,265,000	11,943,052,639	97.6	122,278,000	121,737,522	99.6

決算対照表(その1)

市営駐車場事業			老人保健事業			農業集落排水事業		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
16,223	16,223	100						
1,061,777	695,066	65.5						
27,000	0	0						
15,000	0	0	4,000	1,990	49.8	2,000	0	0
530,000	8,085	1.5				15,625,428	14,830,770	94.9
179,000	154,229	86.2	163,000	151,531	93.0	1,876,662	1,864,588	99.4
12,431,000	12,164,685	97.9	444,000	383,548	86.4	46,110,785	45,872,091	99.5
						1,468,125	1,467,165	99.9
						1,500,000	1,039,560	69.3
50,000	0	0						
			820,000	63,508	7.7	82,000	52,000	63.4
1,000	0	0						
9,722,000	9,717,183	99.9	1,364,000	1,362,002	99.9	87,278,000	87,275,976	99.9
175,000	169,433	96.8						
538,000	442,500	82.2				330,000	329,300	99.8
			388,000	280,717	72.3			
254,000	0	0	5,000	0	0	50,000	0	0
25,000,000	23,367,404	93.5	3,188,000	2,243,296	70.4	154,323,000	152,731,450	99.0

特別会計別歳出節別予算

区分 節名	介護保険事業(保険事業)			介護保険事業(サービス事業)		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1. 報酬	18,590,000	17,666,100	95.0			
2. 給料	64,674,000	64,673,574	99.9			
3. 職員手当等	36,672,614	34,593,882	94.3			
4. 共済費	21,021,598	20,985,576	99.8			
5. 災害補償費	12,152	12,152	100			
6. 恩給及び退職年金						
7. 賃金	3,651,636	3,625,470	99.3			
8. 報償費	2,096,000	1,590,200	75.9			
9. 旅費	126,000	71,110	56.4			
10. 交際費						
11. 需用費	6,203,070	4,886,083	78.8	133,360	25,807	19.4
12. 役務費	50,218,330	49,693,863	99.0	512,000	511,008	99.8
13. 委託料	171,368,600	168,763,895	98.5	1,913,640	1,913,640	100
14. 使用料及び賃借料	6,470,000	6,366,218	98.4			
15. 工事請負費						
16. 原材料費						
17. 公有財産購入費						
18. 備品購入費						
19. 負担金、補助及び交付金	6,963,014,000	6,886,387,567	98.9			
20. 扶助費	30,000	0	0			
21. 貸付金						
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	46,837,000	46,494,212	99.3			
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	134,038,000	134,009,863	99.9			
26. 寄附金						
27. 公課費						
28. 繰出金						
予備費	3,053,000	0	0	337,000	0	0
合計	7,528,076,000	7,439,819,765	98.8	2,896,000	2,450,455	84.6

決算対照表(その2)

後期高齢者医療事業			市民病院施設整備等貸付事業			合計			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額構成比	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						18,858,000	17,806,800	0.1	94.4
10,350,000	10,349,940	99.9				133,688,000	132,995,379	0.6	99.5
5,275,000	4,208,833	79.8				78,748,614	72,864,110	0.3	92.5
2,649,000	2,641,186	99.7				42,747,821	42,575,440	0.2	99.6
						12,152	12,152	0.0	100
1,685,000	1,619,496	96.1				8,095,413	7,369,820	0.0	91.0
						2,176,000	1,590,200	0.0	73.1
36,000	34,510	95.9				509,000	344,490	0.0	67.7
1,155,000	426,502	36.9				28,973,935	24,048,327	0.1	83.0
2,841,000	2,815,179	99.1				119,592,415	116,371,591	0.5	97.3
13,137,000	13,134,450	99.9				348,859,847	342,590,527	1.6	98.2
392,000	150,689	38.4				9,273,125	8,826,449	0.1	95.2
						1,500,000	1,039,560	0.0	69.3
1,975,574,000	1,927,821,283	97.6				102,500	42,000	0.0	41.0
						20,424,023,178	20,058,299,920	92.1	98.2
						30,000	0	0	0
						30,000,000	30,000,000	0.1	96.8
						1,000	0	0	0
4,568,000	2,853,602	62.5	103,616,000	103,615,706	99.9	500,517,000	492,649,515	2.3	98.4
						434,641,000	434,595,110	2.0	99.9
						868,000	771,800	0.0	88.9
						388,000	280,717	0.0	72.3
10,000	0	0	1,000	0	0	33,710,000	0	0	0
2,017,672,000	1,966,055,670	97.4	133,617,000	133,615,706	99.9	22,218,315,000	21,785,073,907	100	98.1

再生紙を使用しています。